

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年6月26日

【事業年度】 第114期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

【会社名】 昭和ホールディングス株式会社

【英訳名】 Showa Holdings Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表執行役社長 重田 衛

【本店の所在の場所】 千葉県柏市十余二348番地

【電話番号】 04 - (7131) - 0181(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役財務総務担当 庄 司 友 彦

【最寄りの連絡場所】 千葉県柏市十余二348番地

【電話番号】 04 - (7131) - 0181(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役財務総務担当 庄 司 友 彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第110期	第111期	第112期	第113期	第114期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高 (千円)	3,361,957	5,956,939	7,405,635	8,703,648	10,786,299
経常利益又は 経常損失() (千円)	971,684	1,945,905	928,812	482,056	635,678
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	3,260,065	2,037,122	101,436	43,363	27,236
包括利益 (千円)	3,259,328	2,388,392	1,712,406	568,540	2,538,944
純資産額 (千円)	3,293,363	9,853,569	12,200,425	13,127,824	16,173,718
総資産額 (千円)	5,624,382	14,383,545	22,200,863	26,046,339	39,096,402
1株当たり純資産額 (円)	69.78	114.74	123.77	123.40	133.56
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	70.08	43.79	2.18	0.93	0.58
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)		43.60	1.99		0.50
自己資本比率 (%)	57.7	37.1	25.9	22.0	16.7
自己資本利益率 (%)	66.9	47.5	1.8	0.8	0.4
株価収益率 (倍)	0.4	1.8	33.0	70.8	231.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	466,620	988,975	4,070,307	2,529,764	495,586
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	99,297	790,836	292,519	715,489	2,552,192
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	155,341	1,325,254	5,162,343	3,558,077	5,252,045
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	161,361	617,392	1,471,675	1,746,802	5,592,029
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	189 (70)	473 (64)	540 (82)	914 (70)	1300 (70)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第110期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

第113期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3 従業員数については、就業人員を記載しております。なお、第111期の従業員数が第110期に比べ284名増加しておりますが、㈱ウェッジホールディングスを連結子会社としたことによるものであります。また、第113期の従業員数が第112期に比べ374名増加し、第114期の従業員数が第113期に比べ386名増加しておりますが、ファイナンス事業において業務拡大に伴い、新規採用を行ったことが主な要因であります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第110期	第111期	第112期	第113期	第114期
決算年月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月
売上高 (千円)	265,080	265,246	240,666	264,084	303,758
経常利益又は 経常損失() (千円)	459,887	1,731,707	243,725	851,148	36,219
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	3,493,979	1,264,357	417,510	98,663	60,387
資本金 (千円)	4,036,941	4,036,941	4,036,941	4,036,941	4,110,288
発行済株式総数 (株)	46,958,026	46,958,026	46,958,026	46,958,026	49,250,126
純資産額 (千円)	3,121,521	4,492,343	4,117,824	4,235,560	4,517,024
総資産額 (千円)	4,351,551	5,595,113	5,251,169	5,368,162	5,580,292
1株当たり純資産額 (円)	66.89	96.24	87.26	89.40	90.87
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	75.11	27.18	8.98	2.12	1.28
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)				2.11	1.28
自己資本比率 (%)	71.5	80.0	77.3	77.5	79.5
自己資本利益率 (%)	72.0	33.3	9.8	2.3	1.4
株価収益率 (倍)	0.3	2.9	8.0	31.1	104.3
配当性向 (%)					
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	4 (1)	6 (0)	6 (0)	7 (0)	7 (0)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第110期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

第111期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

第112期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数については、就業人員を記載しております。

2 【沿革】

年月	概要
昭和12年6月	南方におけるゴム栽培より製品製造に至るまでの一貫作業によるゴム事業経営を企図し、先ず母体として昭和護謨株式会社を設立発足した。
昭和12年9月	南方スマトラ及びマレー半島においてゴムの栽培を経営していた株式会社南亜公司(創立 明治44年)、スマトラ興業株式会社(創立 大正7年)及び内地においてゴム製品の製造販売を営んでいた東京護謨工業株式会社(創立 大正6年)、明治護謨工業株式会社(創立 昭和8年)の4社を吸収合併し、外地においてゴム栽培、内地において千住、巢鴨の2工場を営し、自転車タイヤ・チューブ、ホース、工業用品、医療用品、ラテックス製品等の製造販売を行った。
昭和19年4月	軍需工場として軍需品の生産に転換した。
昭和20年5月	三田土ゴム製造株式会社(創立 明治19年、日本最古のゴム工場)を吸収合併し、平井、尾久、本所の3工場を加えた。
昭和20年9月	終戦により外地事業を喪失した。 戦災を免れた千住、尾久両工場を民需品生産に切換え操業を開始し、生産品目は本来の業種に還元するとともにボール等運動用品を加えた。
昭和20年12月	旧相模海軍工廠の施設を利用し、相模事業所としてゴム製品製造その他の操業を開始した。
昭和24年6月	相模事業所を日東タイヤ株式会社として分離した。
昭和27年10月	増資 株主割当 1 : 0.8(有償)
昭和27年12月	東京証券取引所上場登録
昭和36年8月	増資 株主割当 1 : 1(有償) 増資額90,000千円
昭和41年4月	千住工場を廃止し、柏工場を新設、操業を開始した。
昭和43年12月	商号を昭和ゴム株式会社と変更した。
昭和44年4月	増資 株主割当 1 : 1(有償) 増資額180,000千円
昭和46年3月	大阪営業所を廃止し、大阪支店を設置した。
昭和49年6月	増資 株主割当 1 : 0.4(有償) 増資額170,000千円
昭和50年4月	増資 株主割当 1 : 0.1(無償) 増資額53,000千円
昭和57年4月	尾久工場を廃止し、これに代る食品医療用品並びにスポーツ用品工場を柏工場構内に新設、操業を開始した。
平成2年3月	連結子会社、株式会社ショーワコーポレーションを設立、資本金30,000千円
平成4年1月	連結子会社、株式会社境野製作所設立、資本金30,000千円
平成6年3月	大阪支店を廃止し、大阪営業所を設置した。
平成6年3月	本社事務所(東京都足立区)を千葉県柏市へ変更
平成6年6月	本店(東京都中央区京橋)を千葉県柏市へ変更
平成12年6月	増資 第三者割当 増資額570,000千円
平成12年9月	転換社債の発行 3,000,000千円
平成12年9月~平成13年2月	転換社債の転換による増資 3,000,000千円
平成12年10月	東京営業所(台東区上野)を設置
平成12年11月	連結子会社、エス・アール・イー株式会社を設立、資本金30,000千円
平成13年1月	連結子会社、UNITED ROBOT ENGINEERING, INC.を設立、資本金US\$300,000
平成13年2月	連結子会社、昭和熱技研株式会社を設立、資本金40,800千円
平成14年2月	連結子会社、昭和熱技研株式会社を売却
平成14年3月	連結子会社、エス・アール・イー株式会社を売却
平成15年1月	連結子会社、UNITED ROBOT ENGINEERING, INC.を清算
平成15年3月	連結子会社、株式会社境野製作所を解散
平成18年3月	増資 第三者割当 増資額586,880千円
平成18年3月~平成18年9月	新株予約権の行使による増資 2,581,050千円

年月	概要
平成19年2月～ 平成19年3月	新株予約権（株主無償割当）の行使による増資 81,314千円
平成19年4月～ 平成19年6月	新株予約権（株主無償割当）の行使による増資 9,110千円
平成19年6月	新株予約権の行使による増資 252,000千円
平成19年7月	新株予約権（株主無償割当）の行使による増資 1,450千円
平成19年8月	減資 4,368,000千円
平成19年8月～ 平成20年3月	新株予約権（株主無償割当）の行使による増資 8,448千円
平成20年4月～ 平成20年6月	新株予約権（株主無償割当）の行使による増資 1,555千円
平成20年6月	増資 第三者割当 増資額 630,000千円
平成20年7月～ 平成21年3月	新株予約権（株主無償割当）の行使による増資 54千円
平成21年4月～ 平成21年5月	新株予約権（株主無償割当）の行使による増資 23千円
平成21年6月	増資 第三者割当 増資額 100,000千円
平成21年6月	商号を昭和ホールディングス株式会社と変更した。
平成21年10月	連結子会社、昭和ゴム株式会社を設立、資本金30,000千円 連結子会社、ショーワスポーツ株式会社を設立、資本金30,000千円 連結子会社、昭和ゴム技術開発株式会社を設立、資本金30,000千円
平成21年11月	東洋ゴム工業株式会社のマレーシア子会社 TOYO RUBBER (MALAYSIA) SDN.BHD. の株式を追加取得し、連結子会社とした。これに伴い社名を Showa Rubber (Malaysia) Sdn.Bhd. とした。
平成23年5月	株式会社ウェッジホールディングスの株式を追加取得し、連結子会社とした。
平成24年1月	連結子会社、昭和ゴム株式会社が昭和ゴム技術開発株式会社を吸収合併
平成26年1月	連結子会社、株式会社ショーワコーポレーションがショーワスポーツ株式会社を吸収合併し、株式会社ルーセントへ商号変更
平成27年1月	増資 第三者割当 増資額 73,347千円

3 【事業の内容】

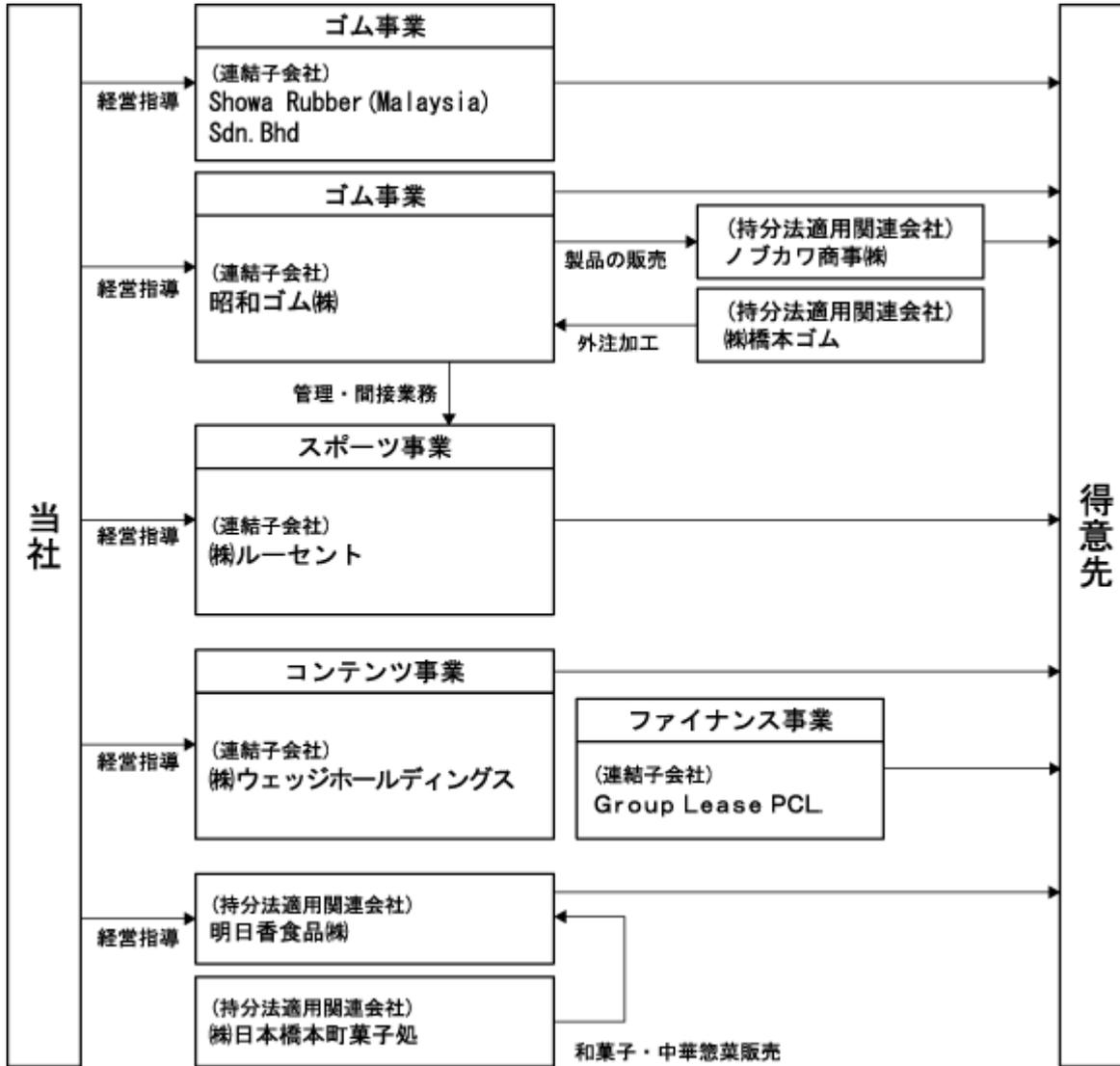
当社企業集団は昭和ホールディングス株式会社（当社）及び連結子会社11社、持分法適用関連会社7社により構成され、ファイナンス事業、スポーツ事業、コンテンツ事業、ゴム事業を主な内容とし事業活動を展開しております。

事業内容と当社及び関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

次の4事業は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメント情報の区分と同一であります。

ファイナンス事業	当事業は、主にタイ王国においてオートバイローンの引受けを営んでおります。主な関係会社は、Group Lease PCL.であります。
スポーツ事業	当事業は、ソフトテニスボールの製造販売、スポーツウェアの販売、スポーツ施設工事、テニスクラブの運営を行なっております。主な関係会社は㈱ルーセントであります。
コンテンツ事業	当事業は、音楽、雑誌、書籍、トレーディングカードゲーム、ウェブ等のコンテンツ企画・制作・編集・デザイン・卸売・小売・配信及び関連するライツ事業を営んでおります。主な関係会社は㈱ウェッジホールディングスであります。
ゴム事業	当事業は、ゴムライニング、型物、洗浄装置、哺乳器用乳首、食品パッキン等の製造販売をしております。主な関係会社は昭和ゴム㈱、Showa Rubber (Malaysia) Sdn.Bhd.、㈱橋本ゴム及びノブカワ商事㈱であります。
その他	主に親会社によるグループ統括事業であります。

事業系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出 資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社)						
昭和ゴム㈱ (注) 2、5、6	千葉県柏市	280,000	ゴム事業	100.0		当社より役員の兼任、資金援助、土地・建物の賃貸借を受けております。
Showa Rubber(Malaysia) Sdn.Bhd. (注) 2	マレーシア ジョホール州	17,540千RM	ゴム事業	90.0		当社より役員の兼任を受けております。
㈱ルーセント (注) 5、6	千葉県柏市	30,000	スポーツ事業	100.0		当社より役員の兼任、資金援助、土地・建物の賃貸借を受けております。
㈱ウェッジ ホールディングス (注) 2、4	東京都中央区	1,956,525	コンテンツ事業	53.24		当社より役員の兼任を受けております。
Engine Holdings Asia PTE.LTD. (注) 2	シンガポール 共和国	58,693千SGD	その他 (投資育成事業)	(53.24)		当社より役員の兼任を受けております。
Engine Property Management Asia PTE. LTD. (注) 2	シンガポール 共和国	19,204千SGD	その他 (投資育成事業)	(53.24)		当社より役員の兼任を受けております。
Group Lease PCL. (注) 2、6	タイ王国 バンコク市	592,888千 バーツ	ファイナンス事業	(19.53)		当社より役員の兼任を受けております。
Thanaban Co.,Ltd.(注) 2	タイ王国 バンコク市	565,000千 バーツ	ファイナンス事業	(19.53)		当社より役員の兼任を受けております。
その他3社						
(持分法適用関連会社)						
ノブカワ商事㈱	東京都 千代田区	50,000	ゴム事業	20.0		当社の工業用ゴム製品の売買をしております。
㈱橋本ゴム	埼玉県幸手市	30,000	ゴム事業	34.0		当社の工業用ゴム製品の加工を行っております。
明日香食品㈱	大阪府八尾市	30,000	和菓子・中華惣菜 の製造販売	40.32 (8.68)		当社より役員の兼任、資金援助を受けております。
㈱日本橋本町菓子処	大阪府八尾市	12,000	和菓子・中華惣菜 の製造販売	19.80 (29.20)		当社より役員の兼任を受けております。
㈱明日香	千葉県野田市	98,000	和菓子・中華惣菜 の製造販売	(49.00)		当社より役員の兼任を受けております。
Engine Property Management Asia Co.,Ltd.	タイ王国 バンコク市	201,000千 バーツ	P.P.Coral Resort Co.,LTD. の保有・運営	(21.30)		当社より役員の兼任を受けております。
P.P.Coral Resort Co.,Ltd.	タイ王国 バンコク市	260,000千 バーツ	Zeavola Resortの 保有・運営	(34.07)		
(その他の関係会社)						
A.P.F.ホールディングス㈱	大阪府松原市	3,000	事業会社の株式を 取得・所有すること により、当該会社 の事業活動を支配 ・管理する業務		12.33	役員の兼任 1名
明日香野ホールディングス ㈱	大阪府八尾市	250,000	事業会社の株式を 取得・所有すること により、当該会社 の事業活動を支配 ・管理する業務		33.34	役員の兼任 1名
A.P.F.Group Co.,Ltd	British Virgin Islands		投資事業		(45.67)	役員の兼任 1名

(注) 1 主要な事業の内容欄には、主にセグメント情報に記載された名称を記載しております。

2 特定子会社であります。

- 3 議決権の所有割合又は被所有割合の()内は、間接所有割合であります。
- 4 有価証券報告書の提出会社であります。
- 5 債務超過会社であり、債務超過額は以下のとおりであります。
昭和ゴム株 320,983千円
株ルーセント 638,429千円
- 6 昭和ゴム株、株ルーセント、Group Lease PCL. については売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えております。

昭和ゴム株

主要な損益情報等	(1) 売上高	1,786,487千円
	(2) 経常損失	70,695千円
	(3) 当期純損失	75,561千円
	(4) 純資産額	320,983千円
	(5) 総資産額	1,007,604千円

株ルーセント

主要な損益情報等	(1) 売上高	1,458,633千円
	(2) 経常損失	28,997千円
	(3) 当期純損失	33,599千円
	(4) 純資産額	638,429千円
	(5) 総資産額	627,261千円

Group Lease PCL.

主要な損益情報等	(1) 売上高	5,704,731千円
	(2) 経常利益	789,121千円
	(3) 当期純利益	631,278千円
	(4) 純資産額	9,927,617千円
	(5) 総資産額	30,174,005千円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

(平成27年3月31日現在)

セグメントの名称	従業員数(名)
ファイナンス事業	1,108(0)
スポーツ事業	33(10)
コンテンツ事業	54(3)
ゴム事業	84(51)
全社(共通)	21(6)
合計	1,300(70)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当連結会計年度の平均雇用人員であります。
 3 臨時従業員は、アルバイト・パートタイマー及び嘱託契約の従業員であります。
 4 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

(平成27年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
7	51.4	22.2	6,464

セグメントの名称	従業員数(名)
スポーツ事業	3
ゴム事業	1
全社(共通)	3
合計	7

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 平均年間給与は、賞与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社には労働組合は結成されておられません。

当社の連結子会社である昭和ゴム株式会社並びに株式会社ルーセントには昭和ゴム労働組合があり、全労連全国一般東京・千葉地本に加盟しており、平成27年3月31日現在の組合員数は59名であります。

昭和ゴム労働組合は、当社及び当社の連結子会社である昭和ゴム株式会社並びに株式会社ルーセントに対し、中央労働委員会に不当労働行為救済の申立てをしており、現在係争中であります。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当社グループは当連結会計年度においては、当社史上初の売上高100億円超えを達成し増収増益となりました。売上高は10,786,299千円（前年同期比23.9%増）、営業利益は674,465千円（前年同期比63.1%増）、経常利益は635,678千円（前年同期比31.9%増）、当期純利益は27,236千円（前年同期は当期純損失43,363千円）となりました。

ファイナンス事業において2014年に買収いたしましたThanaban Co., Ltd. が大幅に貢献したこと、またタイ王国及びカンボジア王国における営業活動の結果として営業貸付金が増加したことにより、四半期売上高が過去最高額を計上しました。さらに積極的に投資を継続してまいりましたカンボジア王国におけるファイナンス事業が成長を果たして利益化し、急速に利益が増加しつつあること、タイ国内においては厳格な審査を続けてきた事や積極的な不良債権処理を継続したために営業貸付金の質が向上したこと、さらに政情不安等が解消されて支払い遅延が減少しつつあることなどにより、大幅な営業利益増を実現しました。

一方、スポーツ事業においても「スポーツコミュニティを元気にする」を使命とした取り組みにより堅調に推移しましたが、コンテンツ事業は、当連結会計年度においてはコンテンツの端境期と重なり今後の事業成長に向けての投資的開拓期間となった結果、減収減益となり、ゴム事業においては固定費の逦減、有効活用による体制強化を図っているものの業績は低調に推移いたしました。

また、当連結会計年度における当社グループの関係する日本、タイ、カンボジアをはじめとするCLMV諸国などのマクロ経済につきましては、以下のような状況でありました。日本は消費税増税後の停滞ないし後退状況であり、タイはヨーロッパ並びに中国向け輸出の不調から成長は継続するものの徐行状況でありました。一方、カンボジア、ラオスをはじめとするCLMV諸国は旺盛な国内需要を受けて極めて好調でありました。当社グループとしては今後とも短期的な景気判断や収益に適切に対処しながらも囚われることなく、中長期的視点で経済成長する地域に適切に投資し、当社グループの成長を目指していくものです。

以上のように、当社グループの掲げる中期経営計画「アクセルプラン2012」に定めた方針に基づき、事業展開を加速しております。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

(ファイナンス事業)

ファイナンス事業の当連結会計年度における業績は、増収増益となりました。ここ数年にわたって行ってまいりました事業拡大のための投資活動が成果を着実にあげており、現在においても中長期的な成長に向けての投資を継続しつつも利益が拡大したものです。

また、ファイナンス事業においてカンボジア王国におけるファイナンス事業が成長を果たして利益化し、さらに急速に増加しつつあること、積極的に投資を継続してまいりましたタイ王国において政情不安等が解消されて支払い遅延が減少しつつあること、前四半期までに過去の貸付けに対して貸倒引当金の繰入や資産売却損を計上し終えた上に、新規貸付審査基準の高度化によって営業貸付金の質が向上したことなどにより、大幅な利益増を実現しました。

当事業は、タイ証券取引所一部に上場する連結子会社のGroup Lease PCL. が営むオートバイファイナンスを中心とし、審査や回収のノウハウに独自性を持ち、ASEAN全域への展開を目指しております。本会計年度内におきましては、タイ王国国内で大型買収を実行し、タイ王国国外でも積極的な事業活動を展開するための投資的施策を実行してまいりました。現状においてはこれらの投資的施策が順調に実を結びつつあると同時に、タイ国内の利益率の回復基調が鮮明になっており、さらに向上すると予測しております。今後とも事業成長のため中長期的視点から投資を行うとともに、既存事業の収益向上に努めてまいります。

この結果、当連結会計年度における売上高は6,965,778千円（前年同期比44.1%増）、セグメント利益（営業利益）は999,793千円（前年同期比22.4%増）となりました。

(スポーツ事業)

当連結会計年度は、従来事業であるソフトテニス分野が競争激化の中でも健闘する一方、新規事業である硬式テニス分野が極めて好調に推移いたしました。

「スポーツ事業アクセルプラン2012」に掲げている「スポーツコミュニティを元気にする」ことを使命として活動を続けることで、前年同期を上回る増収を獲得したものです。

ソフトテニスボールにおきましては、競争環境の悪化ならびに昨期末に消費増税による駆け込み受注があり、その反動から厳しい状況が予測されました。これに対しキャンペーン等を精力的に実施し売上確保に尽力しました。ルーセントブランドウェア等の商品においては、従来の顧客を確保し、冬物商品の受注増、大会イベント売店での販売増に繋げる事ができました。また、ルーセントテニスクラブ事業におきましても、近隣のテニスクラブが閉鎖する中、当テニスクラブは会員数を大幅に増加させ過去最高となりました。工事部門では、前年同期を大きく上回る実績となり、業績に貢献いたしました。

これらの諸活動の結果、売上高は1,447,931千円（前年同期比2.2%増）となりましたが、キャンペーン費用及び新規取組み費用等のコスト増により、セグメント利益（営業利益）は205,687千円（前年同期比10.9%減）となりました。

今後の展開としては、平成26年4月1日より卓球業界にウェア公認メーカーとして新たに参入したことに加え、積極的に既存事業を強化することに全社員が一丸となりますことで、増収増益を図ってまいります。

(コンテンツ事業)

コンテンツ事業は、減収減益となりました。これは当連結会計年度がコンテンツの端境期となったこと、今後の受注となるコンテンツの営業的仕込み期間となったこと、中長期的な成長に向けての投資的活動期間になったこと等によるものです。

当事業は、主にトレーディングカードゲーム制作やエンターテインメント関連の書籍及び電子書籍の制作、音楽及び関連商品の製作を行っており、様々なコンテンツを商品化する企画制作・編集・制作に独自性を持ち展開しております。

売上高については、カードゲームのロイヤリティ収入が堅調に推移したものの、エンターテインメント関連の書籍類の編集事業について、コンテンツの端境期となったことから前年同期と比べて受注点数が減少した影響により減収となりました。

これらの諸活動の結果、当連結会計年度における業績は、売上高は588,847千円（前年同期比0.2%減）、セグメント利益（営業利益）は109,036千円（前年同期比20.0%減）となりました。

(ゴム事業)

当事業は、当社の創業以来の事業であり、当社連結子会社であります昭和ゴム株式会社ならびにマレーシア連結子会社のShowa Rubber (Malaysia) Sdn . Bhd . が営む、ゴムの配合・加工技術に独自性を持つ事業であります。

当社のゴム事業を取り巻く経済環境としては、通期を通して官民の設備投資の低迷が続いており、アベノミクスの効果は微塵も感じられない状況にあり、経営環境は前年にも増して、一段と厳しさを増してまいりました。

このような状況の中、ゴムライニングにおける受注状況は昨年に引き続き国内新規設備投資が低調に推移したものの、補修案件等が増加し当連結会計年度の売上高は前年に及ばず、プレス加工においても国内設備投資の低迷、客先の輸出案件の低調により、主要製品であるガスキットの売上が落ち込み、全体の売上高は前年より低下いたしました。また、一般消費者向け商材および食品医療用品に関しては、一部商品の生産縮小に関する影響から売上高の減少に至っております。

この結果、当連結会計年度における売上高は1,651,770千円（前年同期比6.3%減）となり、セグメント損失は78,082千円（前年同期はセグメント損失102,005千円）となりました。

なお、当事業では中期経営計画「アクセルプラン2012」に基づき、事業の成長速度を高め、組織の活性化を図るため、本年4月1日をもって当社連結子会社である昭和ゴム株式会社の社長人事を刷新し、大きく世代交代を実施いたしました。また、同時に当事業におけるライニングアジアNo. 1を目指して、タイ王国においてゴムライニング事業を展開していた味の素社グループの現地子会社を買収し、Showa Rubber (Thailand) Co. , Ltd . としての活動を開始しており、国内のゴム市場に過重に依存している状況を変革すべく、海外市場におけるグループ各社との連携を図り、マレーシア連結子会社のShowa Rubber (Malaysia) Sdn . Bhd . 共々、当事業の業績改善を進めてまいります。

以下の事業は持分法適用関連会社が営む事業であり当社のセグメントではありません。

(食品事業)

当事業は、当社持分法適用関連会社であります明日香食品株式会社並びに同社子会社グループが営む、和菓子等、とりわけ大福もち等の餅類、団子類、などの開発製造に独自性を持つ事業であります。もち、団子に集中し、東日本事業部を中心に売上を大幅に増加させつつあります。なお、当事業は持分法適用関連会社が営む事業のため、売上高、営業利益等は当社連結業績に直接取り込まれるものではありません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ3,845,227千円増加し、当連結会計年度末には5,592,029千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は495,586千円（前連結会計年度は2,529,764千円の減少）となりました。主な内容は、営業活動が順調に推移したことによる税金等調整前当期純利益の計上755,685千円（前連結会計年度は728,160千円）及び連結子会社のGroup Lease PCL.における営業貸付金の回収が進んだことによる営業貸付金の減少270,571千円（前連結会計年度は3,987,499千円の増加）による資金の増加であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は2,552,192千円（前連結会計年度末は715,489千円の減少）となりました。主な内容は、Thanaban Co., Ltd.の株式を新規取得し、連結対象子会社としたことによる資金の減少1,816,718千円及び差入保証金の増加による資金の減少692,543千円（前連結会計年度は13,967千円の減少）であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の増加は5,252,045千円（前連結会計年度末は3,558,077千円の増加）となりました。主な内容は、連結子会社における転換社債払込金の預りによる資金の増加3,486,651千円及び長期借入による資金の増加11,020,181千円（前連結会計年度は6,880,450千円の増加）、長期借入金の返済による減少7,937,797千円（前連結会計年度は5,337,385千円の減少）であります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
ファイナンス事業		
スポーツ事業	975,764	+ 10.7
コンテンツ事業	379,405	+ 17.3
ゴム事業	1,584,852	7.1
その他		
合計	2,940,022	+ 1.0

- (注) 1 上記金額には消費税等は含まれておりません。
 2 ファイナンス事業については、生産実績がないため記載を省略しております。
 3 金額には仕入実績を含んでおります。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
ファイナンス事業				
スポーツ事業				
コンテンツ事業	420,685	5.5	10,796	85.5
ゴム事業	1,628,520	4.8	99,012	19.0
その他				
合計	2,049,205	4.9	109,808	44.2

- (注) 1 上記金額には消費税等は含まれておりません。
 2 スポーツ事業については、見込み生産を行っているため記載を省略しております。
 3 ファイナンス事業については、(4) ファイナンス事業の取扱高及び期末残高をご参照ください。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
ファイナンス事業	6,965,778	+44.1
スポーツ事業	1,447,931	+2.2
コンテンツ事業	588,847	0.2
ゴム事業	1,651,770	6.3
その他	131,971	+30.8
合計	10,786,299	+23.9

(注) 1 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(4) ファイナンス事業の取扱高及び期末残高

当連結会計年度におけるファイナンス事業の取扱高及び期末残高を示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	取扱高(千円)	前年同期比(%)	期末残高(千円)	前年同期比(%)
ファイナンス事業	14,576,199	+24.7	23,846,729	+50.1

(注) 取扱高は、当連結会計年度におけるファイナンス事業の契約金額であり、期末残高は契約に伴う営業貸付金の期末残高であります。

3 【対処すべき課題】

今後の日本国経済の見通しは、景気拡大が続いているとされておりますが、当社の最大の課題でありますゴム事業の拡大に波及するには時間がかかっている状態です。一方高齢化を背景に健康維持推進のためのスポーツ市場や食品市場は今後拡大すると考えられ、機会ととらえております。また、アジア全体における経済発展は今後も継続すると考えており、ファイナンス事業ならびにコンテンツ事業に加え、ゴム事業、スポーツ事業、食品事業にとっての機会が拡大すると考えております。

このような情勢の中、当企業集団といたしましては、事業や市場の多角化によるリスクヘッジを進めておりますが、引き続き適切な多角化によるリスク分散と、従来事業における各事業の独自性を活用すること、新しい事業機会に適切に投資することにより、資本効率の向上に努め、収益性の高い企業体質を目指し、株主価値の向上に努めてまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務内容等に影響を及ぼす可能性がある事項には、次のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は当連結会計年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 原材料の調達

当社グループの製品の主要原材料は、合成ゴム、天然ゴム、配合薬品等であり商品市況の高騰や急激な円安により購入価格の上昇や量的調達に支障が生じた場合は、製造コスト、生産量、そして業績および財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 需要動向

当社グループの各事業について、市場情勢や販売先の経営方針が変動した場合は、受注高が減少して業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

ゴム事業は、製品市場の設備投資の動向、材質の変更、輸入品との競合による市場縮小の影響並びに販売先の購買方針の変更等により影響を受けます。また、一部製品が食品衛生法、薬事法の規制を受けており、生産設備の維持管理、製品のトレーサビリティ等安全性の確保に万全の体制を築いております。しかしながら、万一製品に事故が発生した場合、社会的責任を問われる可能性があります。

ソフトテニスボール等のスポーツ事業は、競技人口の動向、消費者ニーズの変化、販売先の購買方針の変更等により影響を受けます。

コンテンツ事業は、コンテンツ愛好者人口の動向、消費者ニーズの変化、販売先の購買方針の変更等により影響を受けます。

ファイナンス事業は、タイ王国並びにカンボジア王国の景気動向、消費者ニーズの変化などにより影響を受けます。

(3) 価格競争

当社グループの全事業について、競合他社との価格競争が激化した場合には、受注高及び製品損益が影響を受ける可能性があります。

(4) 製品品質

当社グループは、品質管理、コスト低減等の生産管理について万全の体制を敷いておりますが、製品の不具合やクレームの発生を全くゼロにすることは不可能であり、万が一これらの事態が生じた場合は、当企業集団の社会的信用や業績等が大きな影響を受ける可能性があります。

(5) 財務内容

当社グループは、「中期経営計画」を策定しておりますので、本計画に基づき業績改善に努めてまいります。経営計画の進捗状況によっては、業績、財務状況に影響が及ぶ可能性があります。

(6) 災害発生

当社グループは、安全衛生管理に対しては万全を期しておりますが、自然災害、人為的災害等に起因する操業の中断、これに伴う生産設備の復旧等により業績、財務状況に影響を受ける可能性があります。

(7) 法的規制

当社グループは、全事業についてそれぞれ法務、会計、税務に関する法令、規則等の規制を受けておりますので、将来において予期せぬ法令、規則の変更が生じた場合には業績、財務状況が影響を受ける可能性があります。

(8) 為替等のリスク

当社グループは、タイ王国及びシンガポール共和国等東南アジアを中心に事業を展開しております。海外売上高比率が高く、利益の大半を海外関連会社に依存しております。このため、為替レートの変動による円換算後の連結財務諸表に影響を与えます。

(9) 政治等のリスク

日本国ならびに海外拠点国の政治活動の激変、テロ、社会的混乱等および法改正等が、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 貸し倒れ等のリスク

当社グループのファイナンス事業におきましては、タイ王国をはじめとする東南アジアにおいて、オートバイ、農機具のファイナンス等を展開しております。当該融資については、新規契約時の取引審査を厳格に行うとともに、その後の与信管理にも万全を期しております。しかしながら、リース期間は平均32ヶ月と比較的短期ながら、この間に景気変動やその他の事由により延滞・貸倒れ等不測の事態を蒙ることもあります。

延滞については事態発生時に速やかに対応し、債権保全・回収に全力を挙げております。また、貸倒れが発生した場合には原則としてリース契約の解除手続を行い、リース物件の売却を図ります。また、自社での中古車オークションの開催等回収の極大化に努めております。

貸倒引当金については、貸付先の状況及びリース資産の担保価値等を見積り、個別に回収可能性を検討するほか、貸倒実績率等を考慮して計上しておりますが、予期できない貸倒れが発生した場合には貸倒引当金の積み増しをせざるを得ないこともあり、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(11) システムリスクについて

当社グループの各事業におきましては、コンピュータシステムを結ぶ通信ネットワークに一部依存しております。自然災害や事故などによって、通信ネットワークが切断された場合に営業・販売活動が困難な状況になります。また、アクセス増等一時的な過負荷によってサーバーが動作不能に陥ったり、購入者、参加者もしくはその他のシステム利用者のハードウェアまたはソフトウェアの欠陥等により、正常な売買等が行われなかったり、システムが停止する可能性があります。さらには、コンピュータウイルス、外部からの不正な手段によるコンピュータ内への侵入等の犯罪や役職員の過誤等によって、ホームページが書き換えられたり、重要なデータを消去または不正に入手されたりする可能性もあります。これらの障害が発生した場合には、当社グループの各事業に直接的損害が生じるほか、当社グループ自体の信頼を低下させる上、事業にも重大な影響を及ぼす可能性があります。

(12) 個人情報の取扱いについて

当社グループのファイナンス事業におきましては、オートバイローンの申込時に、また、一部のコンテンツ事業におきましては、ECサイト利用時に、住所・氏名・電話番号・クレジット番号等のユーザー個人を特定できる情報を取得できる環境にあります。これらの情報の管理において当社グループは、プライバシー及び個人情報の保護について最大限の注意を払い、各サービスにおける個人情報のセキュリティについても留意しております。しかしながら、これらの情報の外部流出や悪用等を理由に法的紛争に巻き込まれた場合等は、当社グループの信用が低下する可能性があると同時に業績にも影響が生じる可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

業務提携基本契約

相手方の名称	契約締結日	契約内容	契約期間
東洋ゴム工業(株)	平成19年6月15日	東洋ゴム工業(株)と工業用型物製品の生産提携契約を締結して、継続的な受託生産を開始します。	

6 【研究開発活動】

当連結会計年度における研究開発活動は、環境に配慮したゴム製品、医療器具用ゴム製品、耐薬品性ゴムの開発を進めてまいりました。当連結会計年度における研究開発費の総額は38,712千円であります。

以下、事業のセグメントごとの活動内容は次のとおりです。

(ゴム事業)

当事業におきましては、環境に配慮したゴム製品として、スノーシューズ用靴底、粉碎ゴムを使用した製品、マットヒーターの開発を進めてまいりました。食品医療用品関係では、ホルマリン使用時における臓器固定用ボードの開発、医療器具用針キャップの開発、弁体の開発に注力してまいりました。当事業に係わる研究開発費は30,977千円であります。

(スポーツ事業)

当事業におきましては、ソフトテニスボールの改良等を進めてまいりました。

当事業に係わる研究開発費は7,734千円であります。

以上、今後もゴム及びゴム周辺分野の新製品開発に鋭意努力してまいります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当連結会計年度における売上高は、主にファイナンス事業において2014年に買収いたしましたThanaban Co., Ltd. が大幅に貢献したこと、またタイ王国及びカンボジア王国における営業活動の結果として営業貸付金が増加したことにより、売上高が過去最高額を計上しました。スポーツ事業においても「スポーツコミュニティを元気にする」を使命とした取り組みにより堅調に推移しましたが、コンテンツ事業においては、コンテンツの端境期となったことから、前年同期に比べて受注点数が減少し、ゴム事業においては、通期を通して官民の設備投資の低迷が続いており、低調に推移いたしました。この結果、売上高は前年同期比23.9%増の10,786,299千円となりました。損益面におきましては、ファイナンス事業においてカンボジア王国におけるファイナンス事業が成長を果たして利益化し、さらに急速に増加しつつあること、積極的に投資を継続してまいりましたタイ王国において政情不安等が解消されて支払い遅延が減少しつつあること、前四半期までに過去の貸付けに対して貸倒引当金の繰入や資産売却損を計上し終えた上に、新規貸付審査基準の高度化によって営業貸付金の質が向上したことなどにより、セグメント利益（営業利益）が前年同期比22.4%増の999,793千円となりました。スポーツ事業においては、キャンペーン費用及び新規取組み費用等のコスト増により、セグメント利益（営業利益）は前年同期比10.9%減となり、コンテンツ事業においては今後の受注となるコンテンツの営業的仕込み期間となったこと、中長期的な成長に向けての投資的活動期間となったことにより、セグメント利益（営業利益）は前年同期比20.0%減となりました。ゴム事業においては、固定費の逡減、有効活用による体制強化を図っているもののセグメント損失（営業損失）78,082千円（前年同期はセグメント損失102,005千円）となりました。この結果、営業利益は前年同期比63.1%増の674,465千円となりました。また、営業外費用において社債利息94,694千円（前年同期は8,000千円）を計上したことにより、経常利益は635,678千円となり、連結子会社の株式を追加取得したことによる負ののれん発生益66,776千円を特別利益に計上したことにより、当期純利益は27,236千円となりました。

販売費及び一般管理費は5,822,140千円で、前連結会計年度に比べ1,506,283千円増加しております。固定費の合理化等による逡減、有効活用を図っておりますが、その主な原因は、ファイナンス事業における営業貸付金増加に伴う貸倒引当金の繰入や新規出店費用や人材採用育成費用、Thanaban Co., Ltd. の買収及びASEAN全域展開を行うなどの投資的費用が増加したことであり、営業外収益は121,802千円で、前連結会計年度に比べ2,023千円増加しております。主な原因は、債権回収による貸倒引当金戻入額6,080千円の増加であります。営業外費用は160,590千円で、前連結会計年度に比べ109,411千円増加しております。主な原因は、社債利息の増加86,693千円及び為替差損の増加43,374千円であります。特別利益は136,029千円で、前連結会計年度に比べ123,137千円減少しております。主な原因は、連結子会社の株式を追加取得したことによる負ののれん発生益114,530千円の減少であります。特別損失は16,022千円で、前連結会計年度に比べ2,959千円増加しております。主な原因は、前連結会計年度において計上した和解金8,000千円の減少及び連結子会社の株式持分の変動による持分変動損失11,033千円の増加であります。

なお、セグメント別分析は1「業績等の概要」(1)業績の項目をご参照ください。

(2) 財政状態の分析

< 資産 >

当連結会計年度末における資産残高は、39,096,402千円（前連結会計年度末比13,050,063千円増）となり、流動資産は、30,895,535千円（前連結会計年度末比11,703,959千円増）、固定資産は、8,200,866千円（前連結会計年度末比1,346,104千円増）となりました。

流動資産増加の主な原因は、連結子会社のGroup Lease PCL. における転換社債引受契約に伴う払込金の預りによる現金及び預金の増加（前連結会計年度末比3,845,349千円増）、連結子会社のGroup Lease PCL. が営むオートバイファイナンスの新規契約数増加及びThanaban Co., Ltd. の株式を新規取得し連結子会社としたことに伴う営業貸付金の増加（前連結会計年度末比7,963,456千円増）であります。

固定資産増加の主な原因は、連結子会社のGroup Lease PCL. によるThanaban Co., Ltd. の株式を新規取得したことによるのれんの増加（前連結会計年度末比166,948千円増）及びThanaban Co., Ltd. を連結子会社としたことに伴う無形固定資産その他の増加（前連結会計年度末比100,775千円増）並びにGroup Lease Holdings PTE. LTD. による差入保証金の増加（前連結会計年度末比730,428千円増）であります。

< 負債 >

当連結会計年度末における負債残高は、22,922,683千円（前連結会計年度末比10,004,169千円増）となり、流動負債は、11,784,257千円（前連結会計年度末比4,963,718千円増）、固定負債は、11,138,426千円（前連結会計年度末比5,040,451千円増）となりました。

流動負債増加の主な原因は、連結子会社であるGroup Lease PCL. による短期借入金の増加（前連結会計年度末比1,473,868千円増）及び貸出コミットメント契約等に基づく1年内返済予定長期借入金の増加（前連結会計年度末比3,453,157千円増）であります。

固定負債増加の主な原因は、連結子会社であるGroup Lease PCL. の貸出コミットメント契約等に基づく長期借入金の増加（前連結会計年度末比1,248,408千円増）及び転換社債引受契約に伴う払込金の預りによる転換社債預り金の増加（前連結会計年度末比3,603,849千円増）によるものであります。

< 純資産 >

当連結会計年度末における純資産残高は、16,173,718千円（前連結会計年度末比3,045,893千円増）となりました。

純資産増加の主な原因は、第三者割当増資による資本金及び資本剰余金の増加（前連結会計年度末比146,694千円増）、為替換算調整勘定の増加（前連結会計年度末比452,366千円増）及び少数株主持分の増加（前連結会計年度末比2,257,022千円増）であります。

(3) キャッシュ・フローの分析

- 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況の項目をご参照ください。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度に実施いたしました設備投資の総額は184,964千円であります。主な投資はファイナンス事業の建物及び建物附属設備、工具器具備品及びスポーツ事業のスポーツ用品製造設備並びにゴム事業のゴムライニング製造設備であります。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成27年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
柏工場 (千葉県柏市)	その他 (グループ統括事業)	賃貸設備	88,600	2,528	2,054,894 (39,616)	89	2,146,113	7

- (注) 1 帳簿価額「その他」は、工具器具備品であります。
 2 金額に消費税等は含んでおりません。

(2) 国内子会社

(平成27年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
昭和ゴム(株)	本社(千葉県 柏市)	ゴム事業	生産設備	3,160	8,928		4,674	16,763	82(53)
(株)ルーセント	本社(千葉県 柏市)	スポーツ 事業	生産設備	0	0		3,031	3,032	30(10)
(株)ウェッジ ホールディ ングス	本社(東京都 中央区)	コンテンツ 事業	編集設 備、店舗 附属設備	7,385			1,435	8,821	56(6)

- (注) 1 帳簿価額「その他」は、工具器具備品及びリース資産であります。
 2 金額に消費税等は含んでおりません。
 3 上記国内子会社のうち、昭和ゴム(株)、(株)ルーセントについては、一部の設備を提出会社から賃借しております。
 4 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当連結会計年度の平均雇用人員であります。

(3) 在外子会社

(平成27年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
Group Lease PCL.	タイ王国・ バンコク市	ファイナンス 事業	本社事務 所、車輛 運搬具、 土地	54,592	11,567	132,775 (10,176)	23,533	222,468	680
Showa Rubber (Malaysia) Sdn. Bhd.	マレーシ ア・ジョ ホール州	ゴム事業	生産設備	64,681	6,585		5,493	76,760	17

- (注) 1 帳簿価額「その他」は、工具器具備品及びリース資産であります。
 2 金額に消費税等は含んでおりません。
 3 上記金額は、連結会計年度末日の為替レートにより換算しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	180,000,000
計	180,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	49,250,126	49,250,126	東京証券取引所 (市場第2部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式。 単元株式数は100株でありま す。
計	49,250,126	49,250,126		

(注) 提出日現在の発行数には、平成27年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

新株予約権

平成21年5月28日の取締役会決議に基づいて発行した新株予約権は、次のとおりであります。

	事業年度末現在 (平成27年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成27年5月31日)
新株予約権の数(個)	8,320(注) 1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	832,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1	同左
新株予約権の行使期間	平成21年10月1日～ 平成31年9月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1 資本組入額 1	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割り当てを受けたものは、権利行使時においても、当社の取締役及び監査役並びに従業員等の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職等そのた正当な理由のある場合はこの限りではない。 行使時の東京証券取引所の公表する当社株価が1株当たり150円を超えていることを要する。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権の譲渡は出来ない。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交代に関する 事項		

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

平成24年5月25日の取締役会決議に基づいて発行した新株予約権は、次のとおりであります。

	事業年度末現在 (平成27年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成27年5月31日)
新株予約権の数(個)	14,650(注) 1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,465,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	62	同左
新株予約権の行使期間	平成25年7月11日～ 平成32年7月10日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 62 資本組入額 31	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割り当てを受けたものは、権利行使時において、当社及び子会社の取締役、従業員の地位にあることを要する。ただし、当社及び子会社の取締役を任期満了により退任した場合、従業員が定年退職した場合等、正当な理由のある場合にはこの限りではない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権の譲渡は出来ない。	同左
代用払込みにに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交代に関する 事項	(注) 2	同左

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

2 当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割もしくは新設分割(それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。)、または株式交換もしくは株式移転(それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。)(以上を総称して以下「組織再編成行為」という。)をする場合において、組織再編成行為の効力発生日(吸収合併につき吸収合併がその効力を生ずる日、新設合併につき新設合併設立会社の成立の日、吸収分割につき吸収分割がその効力を生ずる日、新設分割につき新設分割設立会社の成立の日、株式交換につき株式交換がその効力を生じる日、及び株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。以下同じ。)の直前において残存する新株予約権(以下「残存新株予約権」という。)を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社(以下「再編成対象会社」という。)の新株予約権をそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編成対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年6月1日～ 平成22年3月31日 (注)1	1,880増	46,958,026	55増	4,036,941	55増	100,079
平成27年1月13日 (注)2	2,292,100増	49,250,126	73,347増	4,110,288	73,347増	173,426

(注) 1. 新株予約権の行使による増加であります。

2. 第三者割当

発行価格 64円

資本組入額 32円

割当先 明日香野ホールディングス(株) A.P.F.ホールディングス(株)

(6) 【所有者別状況】

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	0	2	25	63	21	18	12,032	12,161	
所有株式数(単元)	0	10,425	7,906	42,646	203,594	292	227,284	492,147	35,426
所有株式数の割合(%)	0.00	2.12	1.61	8.66	41.37	0.06	46.18	100.00	

(注) 1 自己株式442,384株は、「個人その他」に4,423単元及び「単元未満株式の状況」に84株含めて記載しております。

2 上記「その他の法人」の欄には証券保管振替機構名義の株式が65単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
明日香野ホールディングス株式会社	大阪府八尾市老原7丁目85-1	16,273	33.04
A.P.F.ホールディングス株式会社	大阪府松原市天美南4丁目7-25	6,018	12.22
日本証券金融株式会社	中央区日本橋茅場町1丁目2-10	1,041	2.11
CREDIT SUISSE AG ZURICH S/A RESIDENT TOKYO	ZURICH, SWITZERLAND	1,000	2.03
CHASE MANHATTAN BANK GTS CLIENTS ACCOUNT ESCROW	LONDON.E1W 1YT.UNITED KINGDOM	335	0.68
BNYM SA/NV FOR BNY GCM CLINT ACCOUNT E LSCB	LONDON E14 5HP UNITED KINGDOM	333	0.67
小川 隆 弘	長崎県佐世保市	272	0.55
此下 竜 矢	東京都中央区	217	0.44
和辻 潤 治	兵庫県尼崎市	200	0.40
掛川 善 弘	千葉県柏市	190	0.39
計		25,882	52.55

(注) 1 上記の他、証券保管振替機構名義の株式が6千株あります。

2 上記の他、当社所有の自己株式442千株(0.90%)があります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 442,300		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 48,772,400	487,724	同上
単元未満株式	普通株式 35,426		同上
発行済株式総数	49,250,126		
総株主の議決権		487,724	

(注) 「完全議決権株式数(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が6,500株(議決権65個)含まれております。

【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 昭和ホールディングス(株)	千葉県柏市十余二348番地	442,300		442,300	0.90
計		442,300		442,300	0.90

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当該制度は、会社法に基づき、平成21年6月29日開催、平成24年6月28日開催及び平成27年6月25日開催の定時株主総会においてそれぞれ決議されたものであります。当該制度内容は、次のとおりであります。

当社取締役

平成21年6月29日開催定時株主総会決議

決議年月日	平成21年6月29日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役7名、当社監査役3名
新株予約権の数(個)	5,030(注) 1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	503,000
新株予約権の行使時の払込金額	(注) 2
新株予約権の行使期間	平成21年10月1日から平成31年9月30日まで
新株予約権の行使の条件	各本新株予約権の1個を分割して行使できないものとする。 権利行使時に取締役・監査役の地位にあることを要する。 新株予約権の割当を受けた取締役及び監査役は、その地位を喪失したときに本新株予約権は失効する。ただし、当社取締役及び監査役が任期満了により退任した場合、その他正当な理由がある場合はその限りでない。 行使時の東京証券取引所の公表する当社株価が1株当たり150円を超えていることを要する。
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権の譲渡は出来ない。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	
新株予約権の取得条項に関する事項	(注) 3

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

2 行使価額は1株当たり1円とする。

3 当社は当社の株主総会において、当社が吸収合併消滅会社または新設合併消滅会社となる合併契約書承認の議案、当社が株式交換完全子会社となる株式交換契約書承認の議案または当社が株式移転完全子会社となる株式移転計画承認の議案等が承認され、かつ、当社が取締役会決議により本新株予約権の取得を必要と認めて一定の日を定め、当該日が到来したときは、当該日に、本新株予約権を無償で取得することができる。また、新株予約権者が権利を行使する条件に該当しなくなった場合は、当社は本新株予約権を無償で取得することができる。

平成24年6月28日開催定時株主総会決議

決議年月日	平成24年6月28日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役9名
新株予約権の数(個)	10,000 (注) 1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	1,000,000
新株予約権の行使時の払込金額	(注) 2
新株予約権の行使期間	平成25年7月11日から平成32年7月10日まで
新株予約権の行使の条件	各本新株予約権の一部行使はできないものとする。 権利行使時に取締役の地位にあることを要する。 新株予約権の割当を受けた取締役は、その地位を喪失したときに本新株予約権は失効する。ただし、当社取締役が任期満了により退任した場合、その他正当な理由がある場合はその限りでない。 新株予約権の相続はこれを認めない。
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権の譲渡は出来ない。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 3
新株予約権の取得条項に関する事項	(注) 4

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

2 行使価額は1株当たり62円とする。

3 当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割もしくは新設分割(それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。)、または株式交換もしくは株式移転(それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。)(以上を総称して以下「組織再編成行為」という。)をする場合において、組織再編成行為の効力発生日(吸収合併につき吸収合併がその効力を生ずる日、新設合併につき新設合併設立会社の成立の日、吸収分割につき吸収分割がその効力を生ずる日、新設分割につき新設分割設立会社の成立の日、株式交換につき株式交換がその効力を生ずる日、及び株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。以下同じ。)の直前において残存する新株予約権(以下「残存新株予約権」という。)を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社(以下「再編成対象会社」という。)の新株予約権をそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編成対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。

4 当社は当社の株主総会において、当社が吸収合併消滅会社または新設合併消滅会社となる合併契約書承認の議案、当社が株式交換完全子会社となる株式交換契約書承認の議案または当社が株式移転完全子会社となる株式移転計画承認の議案等が承認され、かつ、当社が取締役会決議により本新株予約権の取得を必要と認め一定の日を定め、当該日が到来したときは、当該日に、本新株予約権を無償で取得することができる。また、新株予約権者が権利を行使する条件に該当しなくなった場合は、当社は本新株予約権を無償で取得することができる。

平成27年6月25日開催定時株主総会決議

決議年月日	平成27年6月25日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役及び執行役
新株予約権の数(個)	10,000 (注) 1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	1,000,000
新株予約権の行使時の払込金額	(注) 2
新株予約権の行使期間	割当日の翌日から2年を経過した日より7年間とする。
新株予約権の行使の条件	各本新株予約権の一部行使はできないものとする。 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても当社又は当社子会社の取締役、監査役、執行役又は従業員のいずれかの地位にあることを要し、それらのいずれの地位も喪失した場合は、本新株予約権は失効する。 新株予約権の相続はこれを認めない。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	
新株予約権の取得条項に関する事項	(注) 3

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

- 2 行使価額は、割当日の属する月の前月の各日(取引が成立していない日を除く。)の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げるものとする。但し、当該金額が割当日の終値(取引が成立しない場合は、それに先立つ直近日の終値)を下回る場合は、当該終値とする。

尚、割当日以降、以下の事由が生じた場合は、行使価額をそれぞれ調整する。

当社が株式分割又は株式の併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割又は併合の比率}}$$

当社が時価を下回る価額で新株式の発行又は自己株式の処分を行う場合(新株予約権の行使による場合を除く。)は、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払い込み金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記算式において、「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式の数を控除した数とし、また、自己株式の処分を行う場合には「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」と読み替えるものとする。

当社が合併または会社分割を行う等、行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合併または会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で行使価額を調整するものとする。

- 3 当社の株主総会において、当社が吸収合併消滅会社または新設合併消滅会社となる合併契約書承認の議案、当社が株式交換完全子会社となる株式交換契約書承認の議案または当社が株式移転完全子会社となる株式移転計画承認の議案等が承認され、かつ、当社が取締役会決議により本新株予約権の取得を必要と認めて一定の日を定め、当該日が到来したときは、当該日に、当社は本新株予約権を無償で取得することが出来る。

新株予約権者が権利を行使する条件に該当しなくなった場合は、当社は本新株予約権を無償で取得することが出来る。

従業員等

平成21年6月29日開催定時株主総会決議

決議年月日	平成21年6月29日
付与対象者の区分及び人数	執行役員5名、従業員（以下「従業員等」という。）
新株予約権の数(個)	3,380 (注) 1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	338,000
新株予約権の行使時の払込金額	(注) 2
新株予約権の行使期間	平成21年10月1日から平成31年9月30日まで
新株予約権の行使の条件	各本新株予約権の1個を分割して行使できないものとする。 権利行使時に従業員等として在任又は在籍していることを要する。 新株予約権の割当を受けた執行役員がその地位を喪失したとき、並びに従業員が退職した時に本新株予約権は失効する。ただし、執行役員が任期満了により退任した場合、当社従業員が定年退職した場合、その他正当な理由がある場合はその限りでない。 行使時の東京証券取引所の公表する当社株価が1株当たり150円を超えていることを要する。
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権の譲渡は出来ない。
代用払込みにに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	
新株予約権の取得条項に関する事項	(注) 3

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

2 行使価額は1株当たり1円とする。

3 当社は当社の株主総会において、当社が吸収合併消滅会社又は新設合併消滅会社となる合併契約書承認の議案、当社が株式交換完全子会社となる株式交換契約書承認の議案又は当社が株式移転完全子会社となる株式移転計画承認の議案等が承認され、かつ、当社が取締役会決議により本新株予約権の取得を必要と認めて一定の日を定め、当該日が到来したときは、当該日に、本新株予約権を無償で取得することができる。また、新株予約権者が権利を行使する条件に該当しなくなった場合は、当社は本新株予約権を無償で取得することができる。

平成24年6月28日開催定時株主総会決議

決議年月日	平成24年6月28日
付与対象者の区分及び人数	当社の従業員及び、当社子会社の取締役並びに、当社子会社の従業員のうち当社の取締役会が認めた者。
新株予約権の数(個)	4,800 (注) 1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	480,000
新株予約権の行使時の払込金額	(注) 2
新株予約権の行使期間	平成25年7月11日から平成32年7月10日まで
新株予約権の行使の条件	各本新株予約権の一部行使はできないものとする。 権利行使時に当社の従業員及び、当社子会社の取締役並びに、当社子会社の従業員の地位にあることを要する。 新株予約権の割当を受けた当社子会社の取締役は、その地位を喪失したときに、並びに、当社の従業員及び当社子会社の従業員が退職したときに本新株予約権は失効する。ただし当社子会社の取締役が任期満了により退任した場合、並びに、当社従業員及び当社子会社の従業員が定年退職した場合、その他正当な理由がある場合はその限りでない。 新株予約権の相続はこれを認めない。
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権の譲渡は出来ない。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 3
新株予約権の取得条項に関する事項	(注) 4

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

2 行使価額は1株当たり62円とする。

3 当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割もしくは新設分割(それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。)、または株式交換もしくは株式移転(それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。)(以上を総称して以下「組織再編成行為」という。)をする場合において、組織再編成行為の効力発生日(吸収合併につき吸収合併がその効力を生ずる日、新設合併につき新設合併設立会社の成立の日、吸収分割につき吸収分割がその効力を生ずる日、新設分割につき新設分割設立会社の成立の日、株式交換につき株式交換がその効力を生ずる日、及び株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。以下同じ。)の直前において残存する新株予約権(以下「残存新株予約権」という。)を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社(以下「再編成対象会社」という。)の新株予約権をそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編成対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。

4 当社は当社の株主総会において、当社が吸収合併消滅会社又は新設合併消滅会社となる合併契約書承認の議案、当社が株式交換完全子会社となる株式交換契約書承認の議案又は当社が株式移転完全子会社となる株式移転計画承認の議案等が承認され、かつ、当社が取締役会決議により本新株予約権の取得を必要と認めて一定の日を定め、当該日が到来したときは、当該日に、本新株予約権を無償で取得することができる。また、新株予約権者が権利を行使する条件に該当しなくなった場合は、当社は本新株予約権を無償で取得することができる。

平成27年6月25日開催定時株主総会決議

決議年月日	平成27年6月25日
付与対象者の区分及び人数	当社の従業員及び当社子会社の取締役並びに当社子会社の従業員
新株予約権の数(個)	5,000 (注) 1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	500,000
新株予約権の行使時の払込金額	(注) 2
新株予約権の行使期間	割当日の翌日から2年を経過した日より7年間とする。
新株予約権の行使の条件	各本新株予約権の一部行使はできないものとする。 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても当社又は当社子会社の取締役、監査役、執行役又は従業員のいずれかの地位にあることを要し、それらのいずれの地位も喪失した場合は、本新株予約権は失効する。 新株予約権の相続はこれを認めない。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	
新株予約権の取得条項に関する事項	(注) 3

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

- 2 行使価額は、割当日の属する月の前月の各日(取引が成立していない日を除く。)の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げるものとする。但し、当該金額が割当日の終値(取引が成立しない場合は、それに先立つ直近日の終値)を下回る場合は、当該終値とする。

尚、割当日以降、以下の事由が生じた場合は、行使価額をそれぞれ調整する。

当社が株式分割又は株式の併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割又は併合の比率}}$$

当社が時価を下回る価額で新株式の発行又は自己株式の処分を行う場合(新株予約権の行使による場合を除く。)は、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払い込み金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記算式において、「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式の数を控除した数とし、また、自己株式の処分を行う場合には「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」と読み替えるものとする。

当社が合併または会社分割を行う等、行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合併または会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で行使価額を調整するものとする。

- 3 当社の株主総会において、当社が吸収合併消滅会社または新設合併消滅会社となる合併契約書承認の議案、当社が株式交換完全子会社となる株式交換契約書承認の議案または当社が株式移転完全子会社となる株式移転計画承認の議案等が承認され、かつ、当社が取締役会決議により本新株予約権の取得を必要と認めて一定の日を定め、当該日が到来したときは、当該日に、当社は本新株予約権を無償で取得することが出来る。

新株予約権者が権利を行使する条件に該当しなくなった場合は、当社は本新株予約権を無償で取得することが出来る。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	1,440	106
当期間における取得自己株式	120	15

(注) 当期間における取得自己株式には、平成27年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含んでおりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	442,384		442,504	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成27年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含んでおりません。

3 【配当政策】

利益配分につきましては、収益状況に対応した配当を行うことを基本としつつ、今後予想される業界における受注競争激化に耐えうる体質の強化並びに将来の事業展開に備える為の内部留保の充実などを勘案して決定する方針であります。当社といたしましては急速に業績が成長しつつある現状を鑑み、また、各セグメントの状況や予想に記しておりますように、各事業とも海外展開を中心とする投資機会が拡大していると判断しており、投資機会を着実にとらえ、営業利益の拡大を図ることが最も株主価値を向上させる方策であると判断いたしております。

尚、配当実施する場合の期日設定につきましては、期末配当と中間配当の年2回を設定しており、これら配当についての決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

次期以降につきましても、時期に応じて最も適切な株主還元を実行していく所存であります。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第110期	第111期	第112期	第113期	第114期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
最高(円)	48	111	90	114	199
最低(円)	13	22	48	63	56

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第2部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年 10月	11月	12月	平成27年 1月	2月	3月
最高(円)	78	73	76	71	89	199
最低(円)	62	63	63	65	65	82

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第2部におけるものであります。

5 【役員 の 状況】

男性10名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

(1) 取締役の状況

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役		此下益司	昭和42年4月10日生	平成18年3月 United Securities PCL取締役会議長 平成19年3月 Group Lease PCL . 取締役会議長 平成19年4月 明日香野ホールディングス(株)代表取締役 (現任) 平成19年12月 (株)ウェッジホールディングス取締役会長 平成20年6月 当社取締役会長(現任) 平成23年4月 Group Lease PCL . CEO兼取締役会議長(現任) 現在に至る	(注)3	
取締役		此下竜矢	昭和47年3月22日生	平成17年 United Securities PCL最高経営責任者 平成20年6月 当社代表取締役最高経営責任者 平成21年6月 当社取締役兼代表執行役最高経営責任者 (現任) 平成21年9月 (株)ショーワコーポレーション[現:(株)ルーセント]代表取締役 平成21年10月 昭和ゴム(株)代表取締役 平成22年8月 明日香食品(株)代表取締役(現任) 平成23年4月 Group Lease PCL . 取締役(現任) 平成23年8月 (株)ウェッジホールディングス代表取締役会長 平成24年6月 (株)ショーワコーポレーション[現:(株)ルーセント] 取締役(現任) 平成25年10月 (株)ウェッジホールディングス代表取締役社長兼CEO(現任) 平成27年4月 昭和ゴム(株)取締役(現任) 現在に至る	(注)3	2,179
取締役		重田 衛	昭和21年4月30日生	昭和44年4月 当社入社 平成元年4月 当社スポーツ事業本部ソフトテニス事業部長 平成11年7月 当社理事第三事業部長 平成12年10月 当社執行役員副営業部長 平成13年6月 当社取締役副営業部長 平成13年7月 当社取締役総務・経理統括 平成16年4月 当社取締役総務部長・スポーツ用品事業部長 平成17年6月 当社常務取締役 平成19年6月 当社代表取締役社長 平成21年6月 当社取締役兼代表執行役社長(現任) 平成21年10月 (株)ショーワコーポレーション[現:(株)ルーセント]取締役相談役(現任) 平成23年8月 (株)ウェッジホールディングス取締役(現任) 現在に至る	(注)3	476
取締役		戸谷雅美	昭和26年7月13日生	昭和56年2月 弁護士登録 平成7年2月 三井安田法律事務所パートナー 平成19年5月 スクワイヤ・サンダース外国法共同事業法律事務所代表弁護士 平成19年12月 (株)ウェッジホールディングス社外監査役 平成20年6月 当社社外監査役 平成21年6月 当社取締役(現任) 平成22年6月 アルファパートナーズ法律事務所パートナー(現任) 現在に至る	(注)3	1,529
取締役		渡邊 正	昭和26年2月15日生	昭和48年4月 当社入社 平成13年7月 当社生産部担当部長 平成14年8月 当社事業部部長 平成17年6月 当社取締役副事業部長 平成19年6月 当社専務取締役 平成21年6月 当社取締役兼執行役専務(現任) 平成21年10月 昭和ゴム(株)代表取締役社長 平成27年4月 昭和ゴム(株)取締役会長(現任) 現在に至る	(注)3	284

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役		庄 司 友 彦	昭和45年4月28日生	平成13年6月 (株)イーネット・ジャパン監査役 平成16年6月 (株)ノジマ取締役兼執行役 平成21年6月 当社取締役兼執行役 財務総務担当(現任) 平成22年6月 明日香食品(株)取締役(現任) 平成23年8月 (株)ウェッジホールディングス取締役(現任) 平成24年1月 昭和ゴム(株)取締役(現任) 現在に至る	(注)3	419
取締役		増 田 辰 弘	昭和22年9月18日生	平成11年4月 神奈川県商工労働部横浜労働センター労働福祉課長 平成13年4月 産能大学経営学部教授 平成17年4月 法政大学経営革新フォーラム事務局長(現任) 平成22年6月 当社取締役(現任) 現在に至る	(注)3	24
取締役		西 村 克 己	昭和31年4月9日生	昭和57年4月 富士フィルム(株)生産システムセンター 平成2年1月 (株)日本総合研究所 研究事業本部主任研究員 平成15年4月 芝浦工業大学工学マネジメント研究科教授 平成20年4月 芝浦工業大学工学マネジメント研究科客員教授(現任) 平成25年6月 当社取締役(現任) 現在に至る	(注)3	365
取締役		久 間 章 生	昭和15年12月4日生	昭和45年 農林省退官 昭和45年 長崎県庁入庁 昭和46年4月 長崎県議会議員当選 昭和55年5月 長崎1区より衆議院議員当選 昭和62年11月 運輸政務次官就任 平成9年11月 防衛庁長官就任 平成15年9月 自由民主党幹事長代理就任 平成16年9月 自由民主党総務会長就任 平成18年9月 防衛庁長官就任(2回目の就任) 平成19年1月 防衛省初代防衛大臣就任 平成25年4月 旭日大綬章を叙勲 平成26年6月 当社取締役(現任) 現在に至る	(注)3	
計						5,276

- (注) 1. 取締役戸谷雅美、増田辰弘、西村克己、久間章生氏は社外取締役であります。
2. 当社は指名委員会等設置会社であります。委員会体制については下記のとおりであります。
指名委員会委員 重田 衛、久間章生、西村克己
報酬委員会委員 此下竜矢、戸谷雅美、増田辰弘
監査委員会委員 西村克己、久間章生、増田辰弘
3. 取締役の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 取締役此下竜矢氏は、取締役此下益司氏の弟であります。

(2) 執行役の状況

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
代表執行役 最高経営 責任者		此 下 竜 矢	(1) 取締役の状況 参照	同左	(注)1	(1) 取締役 の状況参照
代表執行役 社長		重 田 衛	(1) 取締役の状況 参照	同左	(注)1	(1) 取締役 の状況参照
執行役 専務		渡 邊 正	(1) 取締役の状況 参照	同左	(注)1	(1) 取締役 の状況参照
執行役		庄 司 友 彦	(1) 取締役の状況 参照	同左	(注)1	(1) 取締役 の状況参照
執行役		田 代 宗 雄	昭和47年9月16日	平成20年5月 ㈱ウェッジホールディングス取締役(現 任) 平成21年2月 ENGINE HOLDINGS ASIA PTE.LTD.代表取締役 (現任) 平成21年4月 Group Lease PCL取締役(現任) 平成23年7月 明日香食品㈱取締役(現任) 平成23年12月 当社執行役(現任)	(注)1	

(注) 1 . 執行役の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結後最初に開催される取締役会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結後最初に開催される取締役会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営の透明性と公平性の確保し、企業価値を増大させることがコーポレート・ガバナンスの基本であり、経営の最重要課題の一つであると認識しております。このため、経営の監督機能と業務執行機能が、各々有効に機能し、かつ両者のバランスのとれた組織体制を構築することが必要であると考えております。また、タイムリーな情報開示を行うことがコーポレート・ガバナンスの充実に資するものと考え、決算開示にとどまらず、個別事業の内容の開示を行っております。コンプライアンスについては、コーポレート・ガバナンスの根幹であるとの認識のもと、法令や社内ルールの遵守のみならず、社会倫理や道徳を尊び、社会の一員であることを自覚した企業行動をとることとし、前記述の内容を具体化した行動指針を制定し、当社およびグループ会社従業員がとるべき行動の具体的な基準としております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

イ 会社の機関の基本説明

当社は、経営の質の向上、業務執行や意思決定の迅速化、経営の透明性と公平性の向上を図るため、平成21年6月29日に開催された当社第108回定時株主総会をもって委員会設置会社に移行し、業務の執行を明確に分離いたしました。

取締役会を構成する9名の取締役のうち、社外取締役を4名を選任し会社法の規定に基づき指名委員会、監査委員会および報酬委員会を設置しております。指名委員会は3名の委員（社外取締役2名）、監査委員会は3名の委員（社外取締役3名）、報酬委員会は3名の委員（社外取締役2名）で組織しております。業務執行については、取締役会から執行役に対し業務の決定権限を大幅に委譲し、意思決定の迅速化を図っております。また、執行役の職務の執行が法令および定款に適合し、かつ、効率的に行われることを確保するために、執行役全員で構成する執行役会を組織し、全体的に影響を及ぼす一定の重要事項については、執行役会で審議を行ったうえで、決定することとしております。

最高経営責任者は、経営執行の統括を行うとともに、取引金融機関や重要な取引先との交渉を自ら率先して当たる事で、適切で迅速な経営決断を行い、経営の危機管理を強化しております。

当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外取締役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、法令が定める額としております。

ロ 内部統制システムの整備の状況

執行役の職務の執行が法令および定款に適合し、かつ、効率的に行われることを確保するために、執行役全員で構成する執行役会を組織し、全体的に影響を及ぼす一定の重要事項については、執行役会で審議を行ったうえで、決定することとしております。

コンプライアンスの推進については、「業務分掌規程」並びに「個別職務権限表」に基づき、役員及び従業員が、それぞれの立場でコンプライアンスを自らの問題として業務運営にあたるよう指導し、実践いたします。

当社及びグループ会社の従業員等が、業務における法令等に対する違反行為に係る事実を発見したときに、その事実を不利益を受けることなく専用窓口を通じて報告することができるよう、「コンプライアンス通報制度」を設けております。これにより、違反行為の早期発見および是正を図っております。

業務全般にわたる諸規程・諸規則が整備され、社内開示されており、役職員はこれに基づき職務の分担と権限・責任の牽制機能を保ちながら業務を遂行しております。また、計数管理の面においては、事業グループ別、部門別の管理を実施し、取締役会、執行役員会等において報告・議論を行い、費用・収益の適正化を追求しております。これらの内部牽制機能、計数管理が有効に機能し、企業経営が適正に運営される社内システムが維持できているかの観点から、監査委員会監査、内部監査を実施し、経営層への報告をおこなっております。

顧問弁護士からは、経営における適法性を中心とした経営全般に関するアドバイスを受けております。

八 内部監査及び監査委員会監査の状況

当社では、業務運営の適正性と効率性を推進することを目的として、専任の内部監査室責任者（1名）及び当該責任者により選出された内部統制委員会を編成し、主に会社の組織、制度及び業務の経営方針及び諸規程、諸規則等への準拠性に係る内部監査を行っております。効果的な内部監査の実施のため、必要に応じて監査委員会及び公認会計士との調整を行っております。

監査委員会は3名の委員（社外取締役3名）で組織しております。監査委員長の水村克己氏は、企業の生産システムにおける見識に加え、長年に渡る工業大学での教授としての幅広い知識・経験を有しており、相当程度の知見を有しているものと考えております。また、監査委員会は内部監査室責任者と連携し、当社およびグループ会社の内部統制システムの整備・運用状況等の監査を行っております。

二 会計監査の状況

当社は、会社法に基づく会計監査人及び金融商品取引法に基づく会計監査人に監査法人元和を起用しておりますが、同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別利害関係はなく、また、同監査法人は法令等に従い業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。当社は、同監査法人との間で会社法監査と金融商品取引法監査について、監査契約書を締結し、それに基づき報酬を支払っております。

当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については下記のとおりであります。

- a. 業務を執行した公認会計士の氏名
指定社員 業務執行社員：星山 和彦、塩野 治夫
- b. 会計監査業務に係る補助者の構成
公認会計士 2名
その他 1名

c. 責任限定契約の内容の概要

当社と会計監査人である監査法人元和は、会社法第427条第1項の責任につき、悪意又は重大な過失があった場合を除き、定款に定める額の範囲内であらかじめ定めた額（700万円）又は会計監査人としての在職中に報酬その他の職務執行の対価として当社から受け、若しくは受けるべき財産上の利益の額の事業年度ごとの合計額のうち最も高い額に二を乗じて得た額のいずれか高い額をもって損害賠償責任の限度とする責任限定契約を締結しております。

ホ 社外取締役に関する事項

当社の取締役9名のうち4名が社外取締役であります。

社外取締役戸谷雅美氏は、前記「5 役員の状況(1) 取締役の状況」の「所有株式数」欄に記載の数の当社株式を保有しております。また、東京証券取引所の定めに基づき独立役員として指定し、届け出ております。

他の社外取締役については、該当事項はありません。

当社は、各氏の見識および経験に基づき、取締役会および指名・報酬・監査の3委員会において、第三者の視点からの助言等による経営全般の監督機能の強化並びに効率性の向上に資するものと考えております。

なお、社外取締役を選任するための当社からの独立性に関する基準又は方針は定めておりません。選任にあたっては、東京証券取引所における独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にしております。

リスク管理体制の整備状況

当社は、業務を遂行するにあたって予想される様々なリスクに対して、対策の樹立、事態の発生時の的確な判断が出来るように、各部門の責任者がリスク管理に関しての取り組みの状況や今後の方向性について定期的に取締役会に報告し、リスク低減のための施策を検討しております。

役員報酬の内容

当社の取締役9名に支払った報酬は32,742千円(うち社外取締役4名9,033千円)であります。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

- a. 銘柄数 8銘柄
- b. 貸借対照表計上額の合計額 21,394千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額および保有目的
 (前事業年度)
 特定投資株式

銘柄名	株式数 (株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
ゼット(株)	58,000	6,206	同社との取引関係の維持・強化のため
月島機械(株)	2,785	3,216	同社との取引関係の維持・強化のため
第一生命(株)	3,100	4,650	事業上の関係の維持のため

(注) 非上場株式は記載しておりません。

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄名	株式数 (株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
ゼット(株)	58,000	9,164	同社との取引関係の維持・強化のため
月島機械(株)	3,125	3,872	同社との取引関係の維持・強化のため
第一生命(株)	3,100	5,411	事業上の関係の維持のため

(注) 非上場株式は記載していません。

八 保有目的が純投資目的である投資株式の銘柄、株式数および貸借対照表計上額の合計額
該当事項はありません。

二 投資株式の保有目的の変更

当事業年度において、保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的へ変更、または純投資目的以外の目的から純投資目的へ変更した投資株式はありません。

取締役の責任免除

会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役(取締役であった者を含む。)の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免すことができる旨を定款に定めております。これは、取締役が期待する役割を十分に発揮できるようにするためであります。また、平成21年6月29日開催の株主総会の決議により、会社法第427条第1項の規定により、社外取締役との間に同法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結することができる。ただし、当該契約に基づく賠償責任の限度額は、700万円以上であらかじめ定めた額または法令が規定する額のいずれか高い額とする旨を定款に定めております。

取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任

当社の取締役の選任について、議決権を行使できる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使できる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

自己株式の取得

当社は、資本政策の機動性を確保するため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって同条第1項に定める市場取引等により、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

剰余金の配当等

当社は、機動的な利益還元を可能とするために会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって定めることとする旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	17,900		14,800	
連結子会社				
計	17,900		14,800	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の財務諸表について、監査法人元和により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備しております。

また、有価証券報告書の作成の研修や、会計基準設定主体や会計に関する専門機関が実施する社外セミナーへ積極的に参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3 1,775,402	3 5,620,752
受取手形及び売掛金	1,132,251	1,003,592
営業貸付金	3 15,883,273	3 23,846,729
商品及び製品	248,958	258,005
仕掛品	178,563	170,585
原材料及び貯蔵品	107,624	153,429
未収入金	341,486	574,025
短期貸付金	272,688	216,020
繰延税金資産	200,138	311,539
その他	348,165	453,455
貸倒引当金	1,296,976	1,712,598
流動資産合計	19,191,576	30,895,535
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,184,562	1,290,928
減価償却累計額	961,843	1,028,226
建物及び構築物（純額）	3 222,719	3 262,702
機械装置及び運搬具	2,332,638	2,362,711
減価償却累計額	2,274,737	2,311,657
機械装置及び運搬具（純額）	57,901	51,054
工具、器具及び備品	542,764	680,392
減価償却累計額	506,787	577,117
工具、器具及び備品（純額）	35,977	103,274
土地	2, 3 2,168,599	2, 3 2,187,670
リース資産	3,924	7,762
減価償却累計額	98	1,118
リース資産（純額）	3,826	6,643
建設仮勘定	790	9,942
有形固定資産合計	2,489,814	2,621,288
無形固定資産		
のれん	585,132	752,081
その他	336,686	437,462
無形固定資産合計	921,819	1,189,543
投資その他の資産		
投資有価証券	1 2,366,692	1 2,616,739
長期貸付金	708,239	678,179
長期未収入金	194,889	164,641
破産更生債権等	3 1,622,121	3 1,611,864
差入保証金	138,993	869,422
繰延税金資産	49,400	55,823
その他	80,976	78,735
貸倒引当金	1,718,184	1,685,371
投資その他の資産合計	3,443,128	4,390,034
固定資産合計	6,854,762	8,200,866
資産合計	26,046,339	39,096,402

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	392,603	379,571
短期借入金	3 3,340	3 1,477,208
1年内返済予定の長期借入金	3 5,620,829	3 9,073,987
1年内償還予定の社債	20,000	20,000
未払法人税等	261,512	75,017
未払消費税等	19,788	44,900
未払費用	209,452	289,385
賞与引当金	64,210	83,567
その他	228,802	340,618
流動負債合計	6,820,538	11,784,257
固定負債		
社債	1,582,864	1,841,647
転換社債預り金	-	3,603,849
長期借入金	3 3,053,004	3 4,301,413
繰延税金負債	11,769	42,644
退職給付に係る負債	538,466	499,021
資産除去債務	158,138	161,301
再評価に係る繰延税金負債	2 708,963	2 642,439
負ののれん	1,439	-
その他	43,329	46,109
固定負債合計	6,097,975	11,138,426
負債合計	12,918,514	22,922,683
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,036,941	4,110,288
資本剰余金	1,000,627	1,073,974
利益剰余金	873,449	846,213
自己株式	23,311	23,417
株主資本合計	4,140,808	4,314,632
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	410	3,128
土地再評価差額金	2 1,294,890	2 1,361,413
為替換算調整勘定	387,380	839,747
退職給付に係る調整累計額	83,454	-
その他の包括利益累計額合計	1,599,226	2,204,290
新株予約権	105,605	115,589
少数株主持分	7,282,184	9,539,207
純資産合計	13,127,824	16,173,718
負債純資産合計	26,046,339	39,096,402

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)
売上高	8,703,648	10,786,299
売上原価	4, 5 3,974,335	4, 5 4,289,693
売上総利益	4,729,312	6,496,606
販売費及び一般管理費	1, 4 4,315,856	1, 4 5,822,140
営業利益	413,455	674,465
営業外収益		
受取利息	42,974	40,263
受取配当金	1,074	1,378
受取賃貸料	1,765	2,962
有価証券評価益	742	-
為替差益	2,510	-
持分法による投資利益	-	13,767
貸倒引当金戻入額	14,920	21,000
その他	55,791	42,430
営業外収益合計	119,779	121,802
営業外費用		
支払利息	5,272	3,866
社債利息	8,000	94,694
売上割引	4,462	4,733
有価証券売却損	5	-
為替差損	-	43,374
訴訟関連費用	13,770	6,860
持分法による投資損失	13,228	-
その他	6,440	7,061
営業外費用合計	51,179	160,590
経常利益	482,056	635,678
特別利益		
関係会社株式売却益	-	20,108
固定資産売却益	2 1,210	2 1,132
新株予約権戻入益	104	831
持分変動利益	76,545	47,180
負ののれん発生益	181,307	66,776
特別利益合計	259,167	136,029
特別損失		
和解金	8,000	-
固定資産処分損	3 74	3 0
持分変動損失	4,988	16,022
特別損失合計	13,062	16,022
税金等調整前当期純利益	728,160	755,685
法人税、住民税及び事業税	381,647	127,044
法人税等調整額	135,855	45,790
法人税等合計	245,791	172,834
少数株主損益調整前当期純利益	482,369	582,851
少数株主利益	525,732	555,614
当期純利益又は当期純損失()	43,363	27,236

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	482,369	582,851
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	960	2,718
土地再評価差額金	-	66,523
為替換算調整勘定	17,571	1,683,044
退職給付に係る調整額	-	83,454
持分法適用会社に対する持分相当額	102,783	120,352
その他の包括利益合計	<u>1 86,171</u>	<u>1 1,956,093</u>
包括利益	<u>568,540</u>	<u>2,538,944</u>
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	72,404	636,575
少数株主に係る包括利益	496,136	1,902,368

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,036,941	1,000,627	830,086	23,211	4,184,271
当期変動額					
当期純損失()			43,363		43,363
自己株式の取得				100	100
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			43,363	100	43,463
当期末残高	4,036,941	1,000,627	873,449	23,311	4,140,808

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	549	1,294,890	278,968		1,573,308	76,853	6,365,991	12,200,425
当期変動額								
当期純損失()								43,363
自己株式の取得								100
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	960		108,412	83,454	25,917	28,751	916,193	970,862
当期変動額合計	960		108,412	83,454	25,917	28,751	916,193	927,399
当期末残高	410	1,294,890	387,380	83,454	1,599,226	105,605	7,282,184	13,127,824

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,036,941	1,000,627	873,449	23,311	4,140,808
当期変動額					
新株の発行	73,347	73,347			146,694
当期純利益			27,236		27,236
自己株式の取得				106	106
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	73,347	73,347	27,236	106	173,824
当期末残高	4,110,288	1,073,974	846,213	23,417	4,314,632

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	410	1,294,890	387,380	83,454	1,599,226	105,605	7,282,184	13,127,824
当期変動額								
新株の発行								146,694
当期純利益								27,236
自己株式の取得								106
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	2,718	66,523	452,366	83,454	605,063	9,983	2,257,022	2,872,069
当期変動額合計	2,718	66,523	452,366	83,454	605,063	9,983	2,257,022	3,045,893
当期末残高	3,128	1,361,413	839,747		2,204,290	115,589	9,539,207	16,173,718

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	728,160	755,685
減価償却費	112,759	174,992
たな卸資産評価損	12,876	21,415
新株予約権戻入益	104	831
負ののれん発生益	181,307	66,776
のれん償却額	32,639	39,832
貸倒引当金の増減額(は減少)	653,896	348,679
退職給付引当金の増減額(は減少)	417,108	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	438,654	40,592
賞与引当金の増減額(は減少)	7,837	2,455
受取利息及び受取配当金	44,049	41,641
支払利息	5,272	3,866
社債利息	8,000	94,694
為替差損益(は益)	23,224	758
持分法による投資損益(は益)	13,228	13,767
有価証券評価損益(は益)	742	-
有価証券売却損益(は益)	5	-
関係会社株式売却損益(は益)	-	20,108
有形固定資産売却損益(は益)	1,210	1,132
有形固定資産処分損益(は益)	74	0
持分変動損益(は益)	71,557	31,158
売上債権の増減額(は増加)	155,193	133,210
営業貸付金の増減額(は増加)	3,987,499	270,571
たな卸資産の増減額(は増加)	18,936	26,773
仕入債務の増減額(は減少)	4,385	15,333
未払消費税等の増減額(は減少)	5,830	25,112
その他	347,383	150,356
小計	2,239,975	846,628
利息及び配当金の受取額	23,276	63,627
利息の支払額	4,075	79,393
法人税等の支払額	308,990	335,276
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,529,764	495,586

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	22,000	12,001
定期預金の払戻による収入	12,000	12,000
有価証券の売却による収入	35	-
有形固定資産の取得による支出	96,019	145,609
有形固定資産の売却による収入	1,225	265
無形固定資産の取得による支出	42,532	32,214
投資有価証券の取得による支出	1,391	2,405
投資有価証券の売却による収入	648	-
関係会社株式の取得による支出	101,596	-
関係会社株式の売却による収入	-	33,935
貸付金の増減額（は増加）（純額）	288,390	109,924
差入保証金の増減額（は増加）	13,967	692,543
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	3 196,893	3 1,816,718
その他	33,391	6,826
投資活動によるキャッシュ・フロー	715,489	2,552,192
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	40,860	1,779,241
長期借入れによる収入	6,880,450	11,020,181
長期借入金の返済による支出	5,337,385	7,937,797
社債の発行による収入	1,526,340	4,830
社債の償還による支出	20,000	20,000
転換社債払込金の預りによる収入	-	3,486,651
自己株式の取得による支出	101	75
少数株主からの払込みによる収入	881,472	590,283
少数株主への配当金の支払額	330,729	111,425
ファイナンス・リース債務の返済による支出	1,110	1,362
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,558,077	5,252,045
現金及び現金同等物に係る換算差額	37,697	649,788
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	275,127	3,845,227
現金及び現金同等物の期首残高	1,471,675	1,746,802
現金及び現金同等物の期末残高	1 1,746,802	1 5,592,029

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

イ 連結子会社の数 11社

主要な連結子会社の名称

昭和ゴム(株)

(株)ルーセント

Showa Rubber (Malaysia) Sdn . Bhd .

(株)ウェッジホールディングス

(株)Pepto One Nutrition

Group Lease PCL .

Group Lease Holdings PTE . LTD .

GL Finance PLC .

Engine Holdings Asia PTE . LTD .

Engine Property Management Asia PTE . LTD .

Thanaban Co . , Ltd .

上記のうち、Thanaban Co . , Ltd . は当連結会計年度において株式を取得したため、連結の範囲に含めております。

ロ 主要な非連結子会社の名称

Sanwa Sports Promotions PTE . LTD .

SHOWA RUBBER (THAILAND) Co . , Ltd .

WAKUDOKI Co . , Ltd .

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

イ 持分法適用の非連結子会社はありません。

ロ 持分法適用の関連会社の数 7社

会社名 ノブカワ商事(株)

(株)橋本ゴム

Engine Property Management Asia Co . , Ltd .

P . P . Coral Resort Co . , Ltd .

明日香食品(株)

(株)日本橋本町菓子処

(株)明日香

八 持分法適用を適用していない非連結子会社及び関連会社の名称

会社名 Sanwa Sports Promotions PTE.LTD.
SHOWA RUBBER (THAILAND) Co., Ltd.
WAKUDOKI Co., Ltd.
Sanwa Asia Links Co., Ltd.
明日香貿易(株)
ASUKA FOODS (THAILAND) Co., Ltd.

(持分法を適用しない理由)

当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響額が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

二 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項

持分法適用関連会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、連結財務諸表作成にあたり、連結決算日に実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

(株)ウェッジホールディングスの決算日は9月30日であり、(株)Pepto One Nutritionの決算日は6月30日、Showa Rubber (Malaysia) Sdn. Bhd.、Group Lease PCL.、Group Lease Holdings PTE.LTD.、GL Finance PLC.、Engine Holdings Asia PTE.LTD.、Engine Property Management Asia PTE.LTD.及びThanaban Co., Ltd.の決算日は12月31日であります。

なお、連結財務諸表の作成に当たって、これらの会社のうち(株)ウェッジホールディングス、(株)Pepto One Nutrition、Group Lease PCL.、Group Lease Holdings PTE.LTD.、GL Finance PLC.、Engine Holdings Asia PTE.LTD.、Engine Property Management Asia PTE.LTD.、Thanaban Co., Ltd.については連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しており、Showa Rubber (Malaysia) Sdn. Bhd.については12月31日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

製品・仕掛品

主として先入先出法

商品・原材料・貯蔵品

主として移動平均法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は主として定率法を、又、在外子会社は定額法を採用しております。

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、主として残存価格を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

会社規程による従業員の賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び一部国内連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

なお、会計基準変更時差異(1,439,910千円)については、15年による按分額を費用処理しております。

一部海外連結子会社は、退職給付制度を採用しており、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異は発生した連結会計年度において費用処理しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。ただし、金利スワップについては、特例処理の要件を充たしている場合は、特例処理を採用しております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ

ヘッジ対象 借入金利息

ハ ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。

ニ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計の比較により有効性を評価しております。

ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(7) のれん及び負ののれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、20年間の定額法により償却を行っております。

負ののれんの償却については、5年間で均等償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)
- ・「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)
- ・「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成25年9月13日)
- ・「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日)

(1) 概要

本会計基準等は、子会社株式の追加取得等において支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、取得関連費用の取扱い、当期純利益の表示及び少数株主持分から非支配株主持分への変更、暫定的な会計処理の取扱いを中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

平成28年3月期の期首より適用予定です。なお、暫定的な会計処理の取扱いについては、平成28年3月期の期首以後実施される企業結合から適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、連結財務諸表の作成時において評価中です。

(表示方法の変更)

前連結会計年度において、「固定負債」の「その他」に含めていた連結子会社に係る「退職給付に係る負債」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「固定負債」の「その他」に表示していた59,687千円は、「退職給付に係る負債」16,358千円、「その他」43,329千円として組替えております。

(追加情報)

連結貸借対照表における「固定負債」の「転換社債預り金」及び連結キャッシュ・フロー計算書における「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「転換社債払込金の預りによる収入」について

当社の連結子会社であるGroup Lease PCL.では、平成27年3月6日開催の取締役会において同社が発行する予定の転換社債についてJ TRUST ASIA PTE.LTD.との間で転換社債引受契約を締結することを決議し、その後の平成27年4月27日開催の同社株主総会において当該転換社債の発行の承認決議が行われております。Group Lease PCL.では、これら決議に基づき平成27年5月22日に転換社債を発行しております。

当該転換社債の払込金相当額については当該株主総会承認決議以前の平成27年3月中に預り入金を受けているため、当該入金額について平成27年3月31日を連結決算日とする連結貸借対照表上において「固定負債」の「転換社債預り金」として、また連結キャッシュ・フロー計算書上において「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「転換社債払込金の預りによる収入」として記載しております。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券(株式)	2,344,965千円	2,589,231千円

2 当社は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、平成10年3月31日に事業用土地の再評価を行っております。

なお、再評価差額については「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1項に定める算定方法に基づき、標準地の公示価格に合理的な調整を行って算出しております。

再評価を行った年月日 平成10年3月31日

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	3,332千円	3,332千円

3 担保提供資産及び担保付債務

以下につきましては、連結子会社のGroup Lease PCL.に関するものであります。

担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
営業貸付金及び破産更生債権等	14,400,212千円	23,222,722千円
土地	67,599 "	78,937 "
建物及び構築物	53 "	46 "
計	14,467,866千円	23,301,706千円

上記に対応する債務

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	5,582,045千円	5,174,265千円
長期借入金	2,969,704 "	3,435,353 "
計	8,551,750千円	8,609,618千円

以下につきましては、持分法適用関連会社の金融機関からの借入金108,367千円(前連結会計年度は借入金256,234千円)に対して、連結子会社のEngine Property Management Asia PTE.LTD.が担保を差し入れているものであります。

担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
関係会社株式	591,446千円	636,248千円
計	591,446千円	636,248千円

以下につきましては、連結子会社の株式会社ルーセントに関するものであります。

担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
定期預金	10,000千円	千円
計	10,000千円	千円

上記に対応する債務

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
短期借入金	3,340千円	千円
計	3,340千円	千円

4 偶発債務

持分法適用関連会社の金融機関とのコミットメントライン契約に対し、連結子会社のEngine Property Management Asia PTE.LTD.が債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
P. P. Coral Resort Co., Ltd.	790,000千円	P. P. Coral Resort Co., Ltd. 922,500千円

5 手形割引高及び裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	9,646千円	11,139千円

6 貸出コミットメント

連結子会社のGroup Lease PCL.において、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。なお、当該契約には、一定の財務制限条項が付されております。これらの契約に基づく当連結会計年度の借入未実行残高は下記の通りであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
貸出コミットメントの総額	11,060,000千円	16,501,680千円
借入実行残高	8,551,750 "	13,121,972 "
差引額	2,508,250千円	3,379,707千円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主な費目及び金額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
運送費	73,712千円	97,247千円
広告宣伝費	98,262 "	121,657 "
給料	930,780 "	1,340,785 "
貸倒引当金繰入額	1,094,726 "	1,523,171 "
賞与引当金繰入額	73,524 "	151,183 "
退職給付費用	49,463 "	65,645 "
減価償却費	84,571 "	146,611 "
研究開発費	43,760 "	38,307 "
金融費用	505,812 "	776,134 "

2 固定資産売却益の内容

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	50千円	千円
機械装置及び運搬具	1,159千円	1,132千円
計	1,210千円	1,132千円

3 固定資産処分損の内容

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
機械装置及び運搬具	69千円	0千円
工具器具備品	5千円	0千円
計	74千円	0千円

4 一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	44,323 千円	38,712 千円

5 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上原価	12,876千円	21,415千円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	1,184千円	3,970千円
組替調整額	〃	〃
税効果調整前	1,184千円	3,970千円
税効果額	224 〃	1,251 〃
その他有価証券評価差額金	960千円	2,718千円
土地再評価差額金		
当期発生額	千円	千円
組替調整額	〃	〃
税効果調整前	千円	千円
税効果額	〃	66,523 〃
土地再評価差額金	千円	66,523千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	8,536千円	1,706,544千円
組替調整額	26,108 〃	23,500 〃
税効果調整前	17,571千円	1,683,044千円
税効果額	〃	〃
為替換算調整勘定	17,571千円	1,683,044千円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	千円	千円
組替調整額	〃	83,454 〃
税効果調整前	千円	83,454千円
税効果額	〃	〃
退職給付に係る調整額	千円	83,454千円
持分法適用会社に対 する持分相当額		
当期発生額	102,783千円	120,352千円
その他の包括利益合計	86,171千円	1,956,093千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	46,958,026			46,958,026

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	439,640	1,304		440,944

(注) 変動事由の概要

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,304株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成21年ストック・オプションとしての新株予約権						27,555
提出会社	平成24年ストック・オプションとしての新株予約権						49,148
連結子会社	平成24年ストック・オプションとしての新株予約権						9,727
連結子会社	平成25年ストック・オプションとしての新株予約権						19,174
連結子会社	平成24年新株予約権	普通株式	3,831,919	265,761,186	208,086,207	61,506,898	
連結子会社	平成25年新株予約権	普通株式		332,783,154		332,783,154	
合計			3,831,919	598,544,340	208,086,207	394,290,052	105,605

(注) 1 連結子会社の平成24年新株予約権の増加は、新株予約権の発行によるものであります。

2 連結子会社の平成24年新株予約権の減少は、権利行使によるものであります。

3 連結子会社の平成25年新株予約権の増加は、新株予約権の発行によるものであります。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	46,958,026	2,292,100		49,250,126

(注) 変動事由の概要

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

第三者割当増資による新株の発行に伴う増加 2,292,100株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	440,944	1,440		442,384

(注) 変動事由の概要

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,440株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成21年ストック・オプションとしての新株予約権						33,299
提出会社	平成24年ストック・オプションとしての新株予約権						48,650
連結子会社	平成24年ストック・オプションとしての新株予約権						14,465
連結子会社	平成25年ストック・オプションとしての新株予約権						19,174
連結子会社	平成24年新株予約権	普通株式	61,506,898		61,506,898		
連結子会社	平成25年新株予約権	普通株式	332,783,154		10,000,734	322,782,420	
合計			394,290,052		71,507,632	322,782,420	115,589

(注) 1 連結子会社の平成24年新株予約権の減少のうち、58,829,382株は権利行使によるものであります。

2 連結子会社の平成24年新株予約権の減少のうち、2,677,516株は失効によるものであります。

3 連結子会社の平成25年新株予約権の減少は、権利行使によるものであります。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	1,775,402千円	5,620,752千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	27,000千円	27,001千円
拘束性預金	1,600千円	1,722千円
現金及び現金同等物	1,746,802千円	5,592,029千円

2 重要な非資金取引の内容

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

当連結会計年度において、資本金が73,347千円、資本剰余金が73,347千円それぞれ増加しております。これは第三者割当増資により連結子会社株式の現物出資を受けたものであります。

3 当連結会計年度に株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

(前連結会計年度)

株式の取得により新たにGL Finance PLC. を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と同社取得のための支出（純額）との関係は次のとおりであります。

流動資産	91,534千円
固定資産	352,567 "
のれん	138,478 "
流動負債	471,887 "
固定負債	179 "
GL Finance PLC. 株式の取得価額	110,513 "
外国株式購入預託金	108,427 "
GL Finance PLC. の現金及び現金同等物	22,048 "
差額：GL Finance PLC. 取得のための支出	196,893 "

(当連結会計年度)

株式の取得により新たにThanaban Co., Ltd. を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と同社取得のための支出（純額）との関係は次のとおりであります。

流動資産	4,872,697千円
固定資産	131,087 "
のれん	140,446 "
流動負債	3,163,689 "
固定負債	22,047 "
Thanaban Co., Ltd. 株式の取得価額	1,958,494 "
Thanaban Co., Ltd. の現金及び現金同等物	141,776 "
差額：Thanaban Co., Ltd. 取得のための支出	1,816,718 "

(リース取引関係)

リース取引関係については、金額的重要性がないため、開示を省略しております。

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取り組み方針

当社グループは、資金運用については、安全性を重視し、市場リスクが低い短期的な金融商品に限定し、効果的かつ効率的な余資運用を行っております。デリバティブは後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 主な金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金、営業貸付金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規定等に従い、取引先ごとの期日管理および残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況、売掛金回収状況を管理し、リスクを管理しております。

有価証券及び投資有価証券は、発行体の信用リスク、金利変動リスク、市場価格の変動リスク、出資先の業績の変動リスク等に晒されておりますが、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、取引先との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。短期借入金は、運転資金に係る銀行借入金であります。また、1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金並びに社債は、主に投資資金及び営業貸付に係る資金調達を目的としております。このうち一部については、支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しております。これらは、流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)に晒されておりますが、当社グループでは、月次単位での資金計画を作成する等の方法により、当該リスクを管理しております。また、デリバティブ取引の執行については、取締役会の承認を得て行い、管理については、担当部署が決済担当者の承認を得て行っております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成26年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（(注)2をご参照ください）。

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,775,402	1,775,402	
(2) 受取手形及び売掛金	1,132,251	1,132,251	
(3) 営業貸付金	15,883,273	15,883,273	
(4) 投資有価証券	14,072	14,072	
(5) 長期貸付金	708,239	708,239	
(6) 破産更生債権等	1,622,121	797	
貸倒引当金()	1,621,324		
	797	797	
資産計	19,514,036	19,514,036	
(1) 支払手形及び買掛金	392,603	392,603	
(2) 短期借入金	3,340	3,340	
(3) 1年内返済予定の長期借入金 及び長期借入金	8,673,834	8,700,198	26,364
(4) 1年内償還予定の社債 及び社債	1,602,864	1,601,275	1,588
負債計	10,672,642	10,697,417	24,775
デリバティブ取引			

() 破産更生債権等に対応する個別貸倒引当金を控除しております。

(注)1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 営業貸付金、(5) 長期貸付金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規貸付けを実行した場合に想定される実質金利により算定した割引現在価値とほぼ等しいと想定されることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

投資有価証券の時価については、株式は取引所の価格によっており、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(6) 破産更生債権等

破産更生債権等は、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、連結決算日における時価は連結貸借対照表価額から、現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金

これらは、元利金の合計額を同様の新規借入れを行った場合に想定される利率で割り引いて算出しております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており（下記デリバティブ取引参照）、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の新規借入れを行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(4) 1年内償還予定の社債及び社債

社債の時価については、元利金の合計額を同様の社債を発行した場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券	2,352,619
合計	2,352,619

投資有価証券のうち、上記については、非上場株式であるため、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価評価は行っておりません。

(注) 3 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,775,402			
受取手形及び売掛金	1,132,251			
営業貸付金	7,860,708	8,022,564		
長期貸付金	30,000	433,383	244,856	
合計	10,798,362	8,455,948	244,856	

(注) 4 社債及び長期借入金の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
社債	20,000	1,582,864		
長期借入金	5,620,829	3,053,004		
合計	5,640,829	4,635,869		

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取り組み方針

当社グループは、資金運用については、安全性を重視し、市場リスクが低い短期的な金融商品に限定し、効果的かつ効率的な余資運用を行っております。デリバティブは後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 主な金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金、営業貸付金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規定等に従い、取引先ごとの期日管理および残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況、売掛金回収状況を管理し、リスクを管理しております。

有価証券及び投資有価証券は、発行体の信用リスク、金利変動リスク、市場価格の変動リスク、出資先の業績の変動リスク等に晒されておりますが、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取引先との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。短期借入金は、運転資金に係る銀行借入金であります。また、1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金並びに社債は、主に投資資金及び営業貸付けに係る資金調達を目的としております。このうち一部については、支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引（金利スワップ取引）をヘッジ手段として利用しております。これらは、流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）に晒されておりますが、当社グループでは、月次単位での資金計画を作成する等の方法により、当該リスクを管理しております。また、デリバティブ取引の執行については、取締役会の承認を得て行い、管理については、担当部署が決済担当者の承認を得て行っております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成27年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（(注)2をご参照ください）。

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	5,620,752	5,620,752	
(2) 受取手形及び売掛金	1,003,592	1,003,592	
(3) 営業貸付金	23,846,729	23,846,729	
(4) 投資有価証券	18,447	18,447	
(5) 長期貸付金	678,179	678,179	
(6) 破産更生債権等	1,611,864	2,352	
貸倒引当金()	1,609,511		
	2,352	2,352	
資産計	31,170,054	31,170,054	
(1) 支払手形及び買掛金	379,571	379,571	
(2) 短期借入金	1,477,208	1,477,208	
(3) 1年内返済予定の長期借入金 及び長期借入金	13,375,400	13,392,577	17,176
(4) 1年内償還予定の社債 及び社債	1,861,647	1,914,988	53,341
負債計	17,093,827	17,164,345	70,518
デリバティブ取引			

() 破産更生債権等に対応する個別貸倒引当金を控除しております。

(注)1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 営業貸付金、(5) 長期貸付金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規貸付けを実行した場合に想定される実質金利により算定した割引現在価値とほぼ等しいと想定されることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

投資有価証券の時価については、株式は取引所の価格によっており、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(6) 破産更生債権等

破産更生債権等は、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、連結決算日における時価は連結貸借対照表価額から、現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金

これらは、元利金の合計額を同様の新規借入れを行った場合に想定される利率で割り引いて算出しております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており（下記デリバティブ取引参照）、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の新規借入れを行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(4) 1年内償還予定の社債及び社債

社債の時価については、元利金の合計額を同様の社債を発行した場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券	2,598,291
合計	2,598,291

投資有価証券のうち、上記については、非上場株式であるため、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価評価は行っておりません。

(注) 3 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	5,620,752			
受取手形及び売掛金	1,003,592			
営業貸付金	13,625,280	10,221,449		
長期貸付金	64,167	483,204	130,807	
合計	20,313,792	10,704,653	130,807	

(注) 4 社債及び長期借入金の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
社債	20,000	1,841,647		
長期借入金	9,073,987	4,301,413		
合計	9,093,987	6,143,060		

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 売買目的有価証券

区分	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
当該連結会計年度の損益に含まれた 評価差額(は評価差損)(千円)	742

2 その他有価証券

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	3,216	1,944	1,272
債券			
その他			
小計	3,216	1,944	1,272
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	10,856	11,494	638
債券			
その他			
小計	10,856	11,494	638
合計	14,072	13,438	634

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	648	600	
債券			
その他			
合計	648	600	

4 保有目的を変更した有価証券

当連結会計年度において、従来売買目的で保有していた株式(有価証券)をその他有価証券(投資有価証券)に変更しております。これは当該株式の資金運用方針を変更したためであります。この結果、有価証券が4,650千円減少し、投資有価証券が同額増加しております。

5 減損処理を行った有価証券(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

なお、下落率30~50%の株式の減損にあたっては、個別銘柄毎に、連結会計年度における最高値・最安値と帳簿価格との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに発行体の公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 その他有価証券

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	18,447	13,842	4,605
債券			
その他			
小計	18,447	13,842	4,605
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式			
債券			
その他			
小計			
合計	18,447	13,842	4,605

2 減損処理を行った有価証券(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

なお、下落率30～50%の株式の減損にあたっては、個別銘柄毎に、連結会計年度における最高値・最安値と帳簿価格との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに発行体の公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断しております。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(平成26年3月31日)

金額的重要性がないため、開示を省略しております。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

金額的重要性がないため、開示を省略しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(平成26年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	2,569,648	1,304,637	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	675,528		(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内の連結子会社(昭和ゴム(株)、(株)ルーセント)は、確定給付型の制度として退職一時金制度(非積立型制度)及び確定拠出年金制度を採用しております。なお、退職給付債務の算定にあたり簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	584,017千円
勤務費用	43,999千円
退職給付の支払額	105,908千円
退職給付に係る負債の期末残高	522,108千円

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	千円
年金資産	千円
	千円
非積立型制度の退職給付債務	522,108千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	522,108千円
退職給付に係る負債	522,108千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	522,108千円

(3) 退職給付費用

勤務費用	43,999千円
会計基準変更時差異の費用処理額	83,454千円
退職給付費用	127,453千円

3 確定拠出制度

当社及び連結子会社(昭和ゴム(株)、(株)ルーセント)の確定拠出制度への要拠出額は20,838千円であります。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内の連結子会社(昭和ゴム(株)、(株)ルーセント)は、確定給付型の制度として退職一時金制度(非積立型制度)及び確定拠出年金制度を採用しております。なお、退職給付債務の算定にあたり簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

また、一部の海外連結子会社(Group Lease PCL.)は、従業員の退職給付に充てるため、確定給付型の制度として退職一時金制度(非積立型)及び確定拠出制度を併用した制度を採用しております。

2 確定給付制度(簡便法を適用した制度を除く)

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	16,358千円
勤務費用	10,395千円
利息費用	674千円
数理計算上の差異の発生額	2,524千円
その他	3,526千円
<u>退職給付債務の期末残高</u>	<u>28,429千円</u>

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	千円
年金資産	千円
	千円
非積立型制度の退職給付債務	28,429千円
<u>連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額</u>	<u>28,429千円</u>
退職給付に係る負債	28,429千円
<u>連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額</u>	<u>28,429千円</u>

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	10,395千円
利息費用	674千円
数理計算上の差異の費用処理額	2,524千円
<u>確定給付制度に係る退職給付費用</u>	<u>8,545千円</u>

(4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	3.57～3.97%
昇給率	7.00%
退職率	16.63%

3 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	522,108千円
勤務費用	31,346千円
退職給付の支払額	82,863千円
退職給付に係る負債の期末残高	470,591千円

(2) 簡便法を適用した制度の、退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	千円
年金資産	千円
	千円
非積立型制度の退職給付債務	470,591千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	470,591千円
退職給付に係る負債	470,591千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	470,591千円

(3) 簡便法で計算した退職給付費用

勤務費用	31,346千円
会計基準変更時差異の費用処理額	83,454千円
退職給付費用	114,800千円

4 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は31,303千円であります。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 当該連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 40,140千円

2 権利不行使による失効により利益として計上した金額

新株予約権戻入益 104千円

3 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプション(連結子会社については、連結子会社化以降において存在したストック・オプション)を対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

(1) スtock・オプションの内訳

a 提出会社

会社名	提出会社	
決議年月日	平成21年6月29日	平成24年6月28日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役8名、当社監査役3名 執行役員7名、従業員(以下「従業員等」という。)	当社取締役9名、当社従業員1名 当社子会社の取締役6名、 当社子会社の従業員10名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 931,000	普通株式 1,480,000
付与日	平成21年10月1日	平成24年7月10日
権利確定条件	付与日(平成21年10月1日)から 権利確定日(平成31年9月30日)まで 東京証券取引所の公表する当社株価 が1株当たり150円を超えている ことを要する。	権利行使時において当社及び子会社 の取締役、従業員の地位にあること。 ただし、当社及び子会社の取締役 を任期満了により退任した場合、 従業員が定年退職した場合等、正当 な理由のある場合にはこの限りでは ない。
対象勤務期間		平成24年7月10日～ 平成25年7月10日
権利行使期間	平成21年10月1日～ 平成31年9月30日	平成25年7月11日～ 平成32年7月10日

b 連結子会社

会社名	(株)ウェッジホールディングス	
	平成18年第1回 ストック・オプション	平成18年第2回 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役3名、当社従業員3名 子会社の取締役6名、 子会社の従業員3名	社外協力者2名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 964	普通株式 36
付与日	平成18年4月19日	平成18年4月28日
権利確定条件	権利行使時において当社及び子会社 の取締役、監査役、従業員の地位に あること。ただし、当社及び子会社 の取締役、監査役を任期満了により 退任した場合、従業員が定年退職し た場合等、正当な理由のある場合 にはこの限りではない。	権利行使時において当社及び子会社 と良好な関係を継続し、業績寄与が 高いと判断できること。
対象勤務期間	平成18年4月19日～ 平成19年12月31日	平成18年4月28日～ 平成19年12月31日
権利行使期間	平成20年1月1日～ 平成27年11月30日	平成20年1月1日～ 平成27年11月30日

会社名	(株)ウェッジホールディングス	
	平成21年第1回 ストック・オプション	平成25年第1回 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役8名、当社監査役3名、 当社執行役員4名、 子会社の取締役1名	当社取締役6名、当社監査役3名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 4,900	普通株式 1,500
付与日	平成21年6月29日	平成25年2月28日
権利確定条件	権利行使時において当社の取締役、 執行役員の地位にあること。た だし、当社の取締役、執行役員を 任期満了により退任した場合、定 年退職した場合等、正当な理由 のある場合にはこの限りでは ない。	権利行使時において当社の取締 役、監査役の地位にあること。 ただし、当社の取締役、監査 役を任期満了により退任した 場合、定年退職した場合等、 正当な理由のある場合には この限りではない。
対象勤務期間	平成21年6月29日～ 平成23年6月30日	平成25年2月28日～ 平成26年2月28日
権利行使期間	平成23年6月30日～ 平成25年6月29日	平成26年3月1日～ 平成33年2月28日

会社名	(株)ウェッジホールディングス	Group Lease PCL.
	平成25年第2回 ストック・オプション	平成22年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数(名)	当社従業員5名	当社取締役6名、当社従業員216名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 500	普通株式 500,000
付与日	平成25年2月28日	平成22年5月10日
権利確定条件	権利行使時において当社の従業 員の地位にあること。ただし、 当社従業員が定年退職した 場合等、正当な理由のある 場合にはこの限りでは ない。	権利行使時において当社の 取締役、従業員の地位に あること。
対象勤務期間	平成25年2月28日～ 平成26年2月28日	平成22年5月10日～ 平成25年5月9日
権利行使期間	平成26年3月1日～ 平成33年2月28日	平成25年5月9日

会社名	Group Lease PCL.
	平成24年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役6名、当社従業員209名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 11,836,000株
付与日	平成24年5月15日
権利確定条件	権利行使時において当社の取締役、従業員の地位にあること。
対象勤務期間	平成24年5月15日～ 平成27年5月14日
権利行使期間	平成27年5月14日

(注) 連結子会社Group Lease PCL.の平成24年ストック・オプションについては、当連結会計年度における株式分割及び株式配当の影響を反映させております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

a 提出会社

会社名	提出会社	
決議年月日	平成21年6月29日	平成24年6月28日
権利確定前		
前連結会計年度末(株)		1,480,000
付与(株)		
失効(株)		
権利確定(株)		1,480,000
未確定残(株)		
権利確定後		
前連結会計年度末(株)	841,000	
権利確定(株)		1,480,000
権利行使(株)		
失効(株)	3,000	
未行使残(株)	838,000	1,480,000

b 連結子会社

会社名	(株)ウェッジホールディングス			
	平成18年第1回 ストック・ オプション	平成18年第2回 ストック・ オプション	平成21年第1回 ストック・ オプション	平成25年第1回 ストック・ オプション
権利確定前				
前連結会計年度末(株)				1,500
付与(株)				
失効(株)				
権利確定(株)				1,500
未確定残(株)				
権利確定後				
前連結会計年度末(株)	40	20	2,350	
権利確定(株)				1,500
権利行使(株)			2,350	
失効(株)				
未行使残(株)	40	20		1,500

会社名	(株)ウェッジホールディングス	Group Lease PCL.	
		平成22年 ストック・ オプション	平成24年 ストック・ オプション
権利確定前			
前連結会計年度末(株)	500	219,500	11,060,742
付与(株)			
失効(株)		5,400	996,591
権利確定(株)	500	214,100	
未確定残(株)			10,064,151
権利確定後			
前連結会計年度末(株)			
権利確定(株)	500	214,100	
権利行使(株)		212,300	
失効(株)		1,800	
未行使残(株)	500		

- (注) 1. 連結子会社(株)ウェッジホールディングスの平成21年第1回ストック・オプション及びGroup Lease PCL. の平成22年ストック・オプションは、当連結会計年度末までに全て行使又は失効しております。
2. 連結子会社Group Lease PCL. の平成24年ストック・オプションについては、当連結会計年度における株式分割及び株式配当の影響を反映させております。

単価情報

a 提出会社

会社名	提出会社	
決議年月日	平成21年 6月29日	平成24年 6月28日
権利行使価格(円)	1円	62円
行使時平均株価(円)		
付与日における公正な 評価単価(円)	43円05銭	33円21銭

b 連結子会社

会社名	(株)ウェッジホールディングス			
	平成18年第1回 ストック・ オプション	平成18年第2回 ストック・ オプション	平成21年第1回 ストック・ オプション	平成25年第1回 ストック・ オプション
権利行使価格(円)	159,071円	150,332円	11,500円	15,280円
行使時平均株価(円)			25,700円	
付与日における公正な 評価単価(円)			3,293円	9,587円

会社名	(株)ウェッジホールディングス
	平成25年第2回 ストック・ オプション
権利行使価格(円)	15,280円
行使時平均株価(円)	
付与日における公正な 評価単価(円)	9,587円

会社名	Group Lease PCL.	
	平成22年 ストック・ オプション	平成24年 ストック・ オプション
権利行使価格(パーツ)	16.6	1.7
行使時平均株価(パーツ)	98.75	
付与日における公正な 評価単価(パーツ)	5.7	0.3

(注) 連結子会社Group Lease PCL. の平成24年ストック・オプションについては、当連結会計年度における株式分割及び株式配当の影響を反映させております。

- 4 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法
該当事項はありません。
- 5 スtock・オプションの権利確定数の見積方法
将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 当該連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 10,590千円

2 権利不行使による失効により利益として計上した金額

新株予約権戻入益 831千円

3 ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプション（連結子会社については、連結子会社化以降において存在したストック・オプション）を対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

(1) ストック・オプションの内訳

a 提出会社

会社名	提出会社	
	平成21年6月29日	平成24年6月28日
決議年月日	平成21年6月29日	平成24年6月28日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役8名、当社監査役3名 執行役員7名、従業員（以下「従業員等」という。）	当社取締役9名、当社従業員1名 当社子会社の取締役6名、 当社子会社の従業員10名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 931,000	普通株式 1,480,000
付与日	平成21年10月1日	平成24年7月10日
権利確定条件	付与日（平成21年10月1日）から 権利確定日（平成31年9月30日）ま で東京証券取引所の公表する当社株 価が1株当たり150円を超えている ことを要する。	権利行使時において当社及び子会社 の取締役、従業員の地位にあるこ と。ただし、当社及び子会社の取締 役を任期満了により退任した場合、 従業員が定年退職した場合等、正当 な理由のある場合にはこの限りでは ない。
対象勤務期間		平成24年7月10日～ 平成25年7月10日
権利行使期間	平成21年10月1日～ 平成31年9月30日	平成25年7月11日～ 平成32年7月10日

b 連結子会社

会社名	(株)ウェッジホールディングス	
	平成18年第1回 ストック・オプション	平成18年第2回 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役3名、当社従業員3名 子会社の取締役6名、 子会社の従業員3名	社外協力者2名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 96,400	普通株式 3,600
付与日	平成18年4月19日	平成18年4月28日
権利確定条件	権利行使時において当社及び子会社 の取締役、監査役、従業員の地位に あること。ただし、当社及び子会社 の取締役、監査役を任期満了により 退任した場合、従業員が定年退職し た場合等、正当な理由のある場合 にはこの限りではない。	権利行使時において当社及び子会社 と良好な関係を継続し、業績寄与が 高いと判断できること。
対象勤務期間	平成18年4月19日～ 平成19年12月31日	平成18年4月28日～ 平成19年12月31日
権利行使期間	平成20年1月1日～ 平成27年11月30日	平成20年1月1日～ 平成27年11月30日

会社名	(株)ウェッジホールディングス	
	平成25年第1回 ストック・オプション	平成25年第2回 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役6名、当社監査役3名	当社従業員5名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 150,000	普通株式 50,000
付与日	平成25年2月28日	平成25年2月28日
権利確定条件	権利行使時において当社の取締役、 監査役の地位にあること。ただし、 当社の取締役、監査役を任期満了に より退任した場合、定年退職した場 合等、正当な理由のある場合にはこ の限りではない。	権利行使時において当社の従業員の 地位にあること。ただし、当社従業 員が定年退職した場合等、正当な理 由のある場合にはこの限りではな い。
対象勤務期間	平成25年2月28日～ 平成26年2月28日	平成25年2月28日～ 平成26年2月28日
権利行使期間	平成26年3月1日～ 平成33年2月28日	平成26年3月1日～ 平成33年2月28日

会社名	Group Lease PCL.
	平成24年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役6名、当社従業員209名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 11,836,000株
付与日	平成24年5月15日
権利確定条件	権利行使時において当社の取締役、従業員の地位にあること。
対象勤務期間	平成24年5月15日～ 平成27年5月14日
権利行使期間	平成27年5月14日

(注) 連結子会社㈱ウェッジホールディングスの平成18年第1回、第2回ストック・オプション及び平成25年第1回、第2回ストック・オプションについては、当連結会計年度における株式分割の影響を反映させておりません。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

a 提出会社

会社名	提出会社	
決議年月日	平成21年6月29日	平成24年6月28日
権利確定前		
前連結会計年度末(株)		
付与(株)		
失効(株)		
権利確定(株)		
未確定残(株)		
権利確定後		
前連結会計年度末(株)	838,000	1,480,000
権利確定(株)		
権利行使(株)		
失効(株)	6,000	15,000
未行使残(株)	832,000	1,465,000

b 連結子会社

会社名	(株)ウェッジホールディングス			
	平成18年第1回 ストック・ オプション	平成18年第2回 ストック・ オプション	平成25年第1回 ストック・ オプション	平成25年第2回 ストック・ オプション
権利確定前				
前連結会計年度末(株)				
付与(株)				
失効(株)				
権利確定(株)				
未確定残(株)				
権利確定後				
前連結会計年度末(株)	4,000	2,000	150,000	50,000
権利確定(株)				
権利行使(株)				
失効(株)				
未行使残(株)	4,000	2,000	150,000	50,000

会社名	Group Lease PCL .
	平成24年 ストック・ オプション
権利確定前	
前連結会計年度末(株)	10,064,151
付与(株)	37,875
失効(株)	739,750
権利確定(株)	
未確定残(株)	9,362,276
権利確定後	
前連結会計年度末(株)	
権利確定(株)	
権利行使(株)	
失効(株)	
未行使残(株)	

(注) 連結子会社(株)ウェッジホールディングスの平成18年第1回、第2回ストック・オプション及び平成25年第1回、第2回ストック・オプションについては、当連結会計年度における株式分割の影響を反映させておりません。

単価情報

a 提出会社

会社名	提出会社	
決議年月日	平成21年 6 月29日	平成24年 6 月28日
権利行使価格(円)	1円	62円
行使時平均株価(円)		
付与日における公正な 評価単価(円)	43円05銭	33円21銭

b 連結子会社

会社名	(株)ウェッジホールディングス			
	平成18年第1回 ストック・ オプション	平成18年第2回 ストック・ オプション	平成25年第1回 ストック・ オプション	平成25年第2回 ストック・ オプション
権利行使価格(円)	1,591円	1,504円	153円	153円
行使時平均株価(円)				
付与日における公正な 評価単価(円)			95円87銭	95円87銭

会社名	Group Lease PCL .
	平成24年 ストック・ オプション
権利行使価格(パーツ)	1.7
行使時平均株価(パーツ)	
付与日における公正な 評価単価(パーツ)	0.3

(注) 連結子会社(株)ウェッジホールディングスの平成18年第1回、第2回ストック・オプション及び平成25年第1回、第2回ストック・オプションについては、当連結会計年度における株式分割の影響を反映させておりません。

- 4 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法
該当事項はありません。
- 5 スtock・オプションの権利確定数の見積方法
将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

(1)流動の部

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
たな卸資産評価損	9,038千円	14,057千円
貸倒引当金	266,956千円	350,292千円
賞与引当金	16,337千円	7,130千円
その他	22,216千円	55,099千円
繰延税金負債(流動)との相殺	73,363千円	72,383千円
繰延税金資産小計	241,186千円	354,196千円
評価性引当額	41,047千円	42,656千円
繰延税金資産合計	200,138千円	311,539千円

(2)固定の部

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
貸倒引当金	578,253千円	515,451千円
退職給付に係る負債	184,697千円	167,007千円
投資有価証券評価損	209,029千円	189,126千円
減価償却	158,904千円	117,415千円
繰越欠損金	1,696,399千円	1,490,256千円
その他	60,833千円	52,458千円
繰延税金負債(固定)との相殺	千円	3,511千円
繰延税金資産小計	2,888,117千円	2,528,205千円
評価性引当額	2,838,717千円	2,472,381千円
繰延税金資産合計	49,400千円	55,823千円

(繰延税金負債)

(1)流動の部

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
前払費用認定損	73,363千円	54,021千円
その他	千円	18,362千円
繰延税金資産(流動)との相殺	73,363千円	72,383千円
繰延税金負債合計	千円	千円

(2)固定の部

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
無形固定資産	千円	22,849千円
その他有価証券評価差額金	224千円	1,476千円
土地再評価差額金	708,963千円	642,439千円
在外子会社の留保利益	11,544千円	18,318千円
その他	千円	3,511千円
繰延税金資産(固定)との相殺	千円	3,511千円
繰延税金負債合計	720,732千円	685,083千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率		35.4%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目		2.4%
評価性引当額の増減		15.1%
繰越欠損金の期限切れ		14.5%
在外連結子会社との税率差異		16.1%
在外連結子会社の留保利益金		2.3%
持分法投資損益		0.6%
のれん償却額		1.8%
負ののれん発生益		3.1%
住民税均等割		1.9%
その他		0.5%
税効果会計適用後の法人税等の負担率		22.9%

(注) 前連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第九号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第二号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については32.8%に、平成28年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異差異については32.1%となります。

この税率変更により、再評価に係る繰延税金負債は66,523千円減少し、土地再評価差額金は同額増加しております。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

ゴム事業及びスポーツ事業の土地の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

見込期間を20年と見積り、割引率は2.0%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	155,038千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	"
時の経過による調整額	3,100 "
期末残高	158,138千円

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

ゴム事業及びスポーツ事業の土地の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

見込期間を20年と見積り、割引率は2.0%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	158,138千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	"
時の経過による調整額	3,162 "
期末残高	161,301千円

(企業結合等関係)

取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 Thanaban Co.,Ltd.

事業の内容 ファイナンス事業

企業結合を行った主な理由

平成24年3月に発表したARFC(ASEAN Regional Finance Company) Visionに基づき、高収益事業モデルをASEAN全域にて拡大し、事業の国際展開を進めている一方、農機具リースへの参入など新しい分野に進出し、事業ポートフォリオを拡大してまいりました。今回の企業結合により、この方針をさらに一気に推し進めるために行ったものであります。

企業結合日

平成26年7月2日

企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

結合後企業の名称

結合後企業の名称に変更はありません。

取得した議決権比率

株式取得直前に所有していた議決権比率 0%

企業結合日に取得した議決権比率 100%

取得後の議決権比率 100%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社連結子会社のGroup Lease PCL.、Group Lease Holdings PTE.LTD.及びGL Finance PLC.が現金を対価としてThanaban Co.,Ltd.の株式を100%取得したため。

(2) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成26年7月1日から平成27年3月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金	1,958,494千円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	千円
取得原価		1,958,494千円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん

140,446千円

発生原因

主として今後の事業展開により期待される将来の超過収益力であります。

償却方法及び償却期間

20年間にわたる均等償却

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	4,872,697千円
固定資産	131,087千円
資産合計	5,003,785千円
流動負債	3,163,689千円
固定負債	22,047千円
負債合計	3,185,737千円

なお、当該企業結合については取得原価の配分を現在精査中であり、暫定的な会計処理を行っております。

(6) 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	590,861千円
営業利益	114,846千円
経常利益	114,846千円
税金等調整前当期純利益	114,846千円
当期純利益	19,200千円
1株当たり当期純利益	0円41銭

(概算額の算定方法)

企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と、取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を調整して、影響の概算額としております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

(賃貸等不動産関係)

当社は、大阪府において賃貸等不動産を所有しております。当該賃貸等不動産は関連会社の工場建物に係る建物改修工事支出及び建物附属設備であります。

平成26年3月期における当該賃貸等不動産に係る賃貸損益は5,986千円(賃料収入は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)であります。

平成27年3月期における当該賃貸等不動産に係る賃貸損益は7,258千円(賃料収入は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減及び時価は以下のとおりであります。

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高		97,131
	期中増減額	97,131	8,861
	期末残高	97,131	88,270
期末時価		97,131	88,270

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の増減97,131千円は、平成25年3月に取得した建物附属設備に関して平成25年4月から賃貸を開始したことにより賃貸等不動産として認識したことによる増加であります。当連結会計年度の期中増減額のうち、当連結会計年度の増減 8,861千円は、減価償却費であります。
3. 期末の時価は、当該賃貸等不動産が建物改修工事支出及び建物附属設備等の償却性資産であり、帳簿価額をもって時価としております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス別の事業部門を置き、各事業部門は、取り扱う製品・サービスについて国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは事業部門を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「ファイナンス事業」、「スポーツ事業」、「コンテンツ事業」、「ゴム事業」の4つを報告セグメントとしております。

それぞれの報告セグメントの内容は次のとおりです。

(ファイナンス事業)

当事業は、主にタイ王国においてオートバイローンの引受けを営んでおります。

(スポーツ事業)

当事業は、ソフトテニスボールの製造および販売、スポーツウエアの販売、スポーツ施設工事、テニスクラブの運営を行っております。

(コンテンツ事業)

当事業は、音楽、雑誌、書籍、トレーディングカードゲーム、ウェブ等のコンテンツの企画・制作・編集・デザイン・卸売・小売・配信及び関連するライセンス事業を営んでおります。

(ゴム事業)

当事業は、ゴムライニング、型物、洗浄装置、哺乳器用乳首、食品パッキンの製造および販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				
	ファイナンス 事業	スポーツ 事業	コンテンツ 事業	ゴム事業	計
売上高					
外部顧客への売上高	4,833,685	1,417,034	589,975	1,762,046	8,602,742
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	4,833,685	1,417,034	589,975	1,762,046	8,602,742
セグメント利益又は損失() (営業利益又は損失())	816,517	230,748	136,289	102,005	1,081,550
セグメント資産	18,242,046	679,336	72,798	2,149,427	21,143,608
その他の項目					
減価償却費	81,942	1,866	1,667	13,683	99,159
のれんの償却額	32,639				32,639
負ののれんの償却額				1,919	1,919
負ののれん発生益	181,307				181,307
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	107,535	2,284		9,907	119,726

(単位：千円)

	その他 (注1)	調整額 (注2)	合計 (注3)
売上高			
外部顧客への売上高	100,906		8,703,648
セグメント間の内部売上高 又は振替高	167,940	167,940	
計	268,846	167,940	8,703,648
セグメント利益又は損失() (営業利益又は損失())	289,721	378,372	413,455
セグメント資産	4,902,730		26,046,339
その他の項目			
減価償却費	10,821		109,981
のれんの償却額			32,639
負ののれんの償却額			1,919
負ののれん発生益			181,307
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,190		120,916

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、親会社によるグループ統括事業・投資育成事業・事業開発事業等業績数値であります。

2 セグメント利益又は損失の調整額 378,372千円には、全社費用 550,419千円、その他の調整額172,046千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス別の事業部門を置き、各事業部門は、取り扱う製品・サービスについて国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは事業部門を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「ファイナンス事業」、「スポーツ事業」、「コンテンツ事業」、「ゴム事業」の4つを報告セグメントとしております。

それぞれの報告セグメントの内容は次のとおりです。

(ファイナンス事業)

当事業は、主にタイ王国においてオートバイローンの引受けを営んでおります。

(スポーツ事業)

当事業は、ソフトテニスボールの製造および販売、スポーツウエアの販売、スポーツ施設工事、テニスクラブの運営を行っております。

(コンテンツ事業)

当事業は、音楽、雑誌、書籍、トレーディングカードゲーム、ウェブ等のコンテンツの企画・制作・編集・デザイン・卸売・小売・配信及び関連するライセンス事業を営んでおります。

(ゴム事業)

当事業は、ゴムライニング、型物、洗浄装置、哺乳器用乳首、食品パッキンの製造および販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				
	ファイナンス 事業	スポーツ 事業	コンテンツ 事業	ゴム事業	計
売上高					
外部顧客への売上高	6,965,778	1,447,931	588,847	1,651,770	10,654,327
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	6,965,778	1,447,931	588,847	1,651,770	10,654,327
セグメント利益又は損失() (営業利益又は損失())	999,793	205,687	109,036	78,082	1,236,434
セグメント資産	31,059,239	687,218	138,590	2,034,641	33,919,689
その他の項目					
減価償却費	144,409	4,935	1,092	11,596	162,033
のれんの償却額	39,832				39,832
負ののれんの償却額				1,439	1,439
負ののれん発生益					
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	167,756	6,932	640	6,913	182,242

(単位：千円)

	その他 (注1)	調整額 (注2)	合計 (注3)
売上高			
外部顧客への売上高	131,971		10,786,299
セグメント間の内部売上高 又は振替高	175,800	175,800	
計	307,771	175,800	10,786,299
セグメント利益又は損失() (営業利益又は損失())	244,285	317,683	674,465
セグメント資産	5,176,712		39,096,402
その他の項目			
減価償却費	9,360		171,394
のれんの償却額			39,832
負ののれんの償却額			1,439
負ののれん発生益	66,776		66,776
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,722		184,964

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、親会社によるグループ統括事業・投資育成事業・事業開発事業等業績数値であります。

2 セグメント利益又は損失の調整額 317,683千円には、全社費用 520,193千円、その他の調整額202,510千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	東南アジア	その他	合計
3,753,853	4,946,914	2,880	8,703,648

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	東南アジア	合計
2,180,420	309,393	2,489,814

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	東南アジア	その他	合計
3,708,265	7,072,972	5,061	10,786,299

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	東南アジア	合計
2,175,520	445,768	2,621,288

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				
	ファイナンス 事業	スポーツ 事業	コンテンツ 事業	ゴム事業	計
(のれん)					
当期末残高	585,132				585,132
(負ののれん)					
当期末残高				1,439	1,439

(単位：千円)

	その他	調整額	合計
(のれん)			
当期末残高			585,132
(負ののれん)			
当期末残高			1,439

(注) のれんの償却額および負ののれんの償却額については、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				
	ファイナンス 事業	スポーツ 事業	コンテンツ 事業	ゴム事業	計
(のれん)					
当期末残高	752,081				752,081
(負ののれん)					
当期末残高					

(単位：千円)

	その他	調整額	合計
(のれん)			
当期末残高			752,081
(負ののれん)			
当期末残高			

(注) のれんの償却額および負ののれんの償却額については、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

ファイナンス事業において、Group Lease PCL.の株式を追加取得しております。なお、当該事象による負ののれん発生益の計上額は、当連結会計年度においては181,307千円であります。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当連結会計年度において、当社が株式会社ウェッジホールディングスの株式を追加取得したことにより、「その他」の区分において負ののれんが66,776千円発生し、特別利益(負ののれん発生益)に計上いたしましたが、各報告セグメントには配分しておりません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) の割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連会社(当 該関連会社 の子会社を 含む)	明日香食品 ㈱	大阪府 八尾市	30,000	和菓子・中 華惣菜の製 造販売	所有 直接 40.32% 間接8.68%	3名	株会 のグ 一立 ル案 統括 理	売上高 (注1)	96,144	未収入金	5,800
								出向負担金 (注3)	29,160	未収入金	2,430
								資金の貸付 及び回収 (純額) (注2)	75,000	短期 貸付金	105,000
										長期 貸付金	87,500
								利息の受取 (注2)	3,552	未収利息	241
業務委託料 (注4)	8,775	未払費用	1,023								

上記のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 上記関連会社への売上は主に経営指導料及び賃貸料であり、これらは市場価格、業務内容及び業績等を参考に契約により取引条件を決定しております。

(注2) 資金の貸付については、貸付期間及び財務状況を勘案し取引条件を決定しております。なお、当該貸付に関して明日香食品㈱からその保有する子会社株式を担保として受け入れております。

(注3) 出向負担金は、出向者の経歴及び知見を考慮し契約により取引条件を決定しております。

(注4) 業務委託料は、委託内容を勘案し契約により取引条件を決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) の割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	重田 衛			当社取締役 兼代表 執行役	(被所有) 直接0.1%			債務被保証 (注1)	76,084		
役員が議決 権の過半数 を所有して いる会社	明日香野 ホールディ ングス㈱	大阪府 八尾市	250,000	事業会社の 株式を取 得・保有 すること で当該会 社の事業 活動を支 配・管理 する事業	(被所有) 直接 32.27%	1名		経営指導料 の支払 (注2)	11,428		

上記の金額には消費税等は含まれておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 当社の銀行借入金に対して当社取締役兼代表執行役 重田衛より債務保証を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。

(注2) 経営指導料については、経営の管理・指導等の対価としての妥当性を勘案し、協議のうえ契約により決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) の割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連会社	P.P.Coral Resort Co.,Ltd.	タイ王国 バンコク市	(千パーツ) 260,000	Zeavola Resortの保 有・運営	所有 間接 32.12%		資金援助	未収利息 の回収 (注1、2)	4,000	未収利息 (注2)	20,215
								利息の受取 (注1、2)	18,597	長期 貸付金 (注2)	619,919
								長期未収入 金の回収 (注1、2)	7,398	長期 未収入金 (注2)	98,026
								保証債務 (注3)	790,000		
								担保提供 (注4)	591,446		

上記の金額には消費税等は含まれておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) 資金の貸付については、資金の有効活用を目的とした貸付によるものであり、利息については市場金利を勘案して、合理的に決定しております。
- (注2) 連結子会社であるEngine Holdings Asia PTE.LTD.との取引及び期末残高であります。
- (注3) 連結子会社であるEngine Property Management Asia PTE.LTD.が債務保証を行っております。なお、保証料は受取っておりません。
- (注4) 連結子会社であるEngine Property Management Asia PTE.LTD.が上記関連会社の金融機関からの借入金256,234千円に対して、その所有する株式を担保提供しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) の割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員が議決 権の過半数 を所有して いる会社	A.P.F.Group Co.,Ltd	British Virgin Islands		役員個人の 資産管理会 社	(被所有) 間接 43.03%	1名		保証金の 差入	204,100		
								保証金の 回収	204,100		

上記の金額には消費税等は含まれておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

保証金の差入額については、合理的な見積り額を算出し合意の上決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) の割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連会社(当 該関連会社 の子会社を 含む)	明日香食品 (株)	大阪府 八尾市	30,000	和菓子・中 華惣菜の製 造販売	所有 直接 40.32% 間接8.68%	3名	株 会 社 の 一 格 案 統 理 及 び 管 理	売上高 (注1)	127,958	売掛金	21,723
										未収入金	5,965
								出向負担金 (注3)	29,160	未収入金	2,430
								資金の貸付 及び回収 (純額) (注2)		45,000	短期 貸付金
											長期 貸付金
								利息の受取 (注2)	3,768	未収利息	474
業務委託料 (注4)	11,700	未払費用	1,053								

上記のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) 上記関連会社への売上は主に経営指導料及び賃貸料であり、これらは市場価格、業務内容及び業績等を参考に契約により取引条件を決定しております。
- (注2) 資金の貸付については、貸付期間及び財務状況を勘案し取引条件を決定しております。なお、当該貸付に関して明日香食品(株)からその保有する子会社株式を担保として受け入れております。
- (注3) 出向負担金は、出向者の経歴及び知見を考慮し契約により取引条件を決定しております。
- (注4) 業務委託料は、委託内容を勘案し契約により取引条件を決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) の割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	重田 衛			当社取締役 兼代表 執行役	(被所有) 直接0.1%			債務被保証 (注1)	60,100		
役員が議決 権の過半数 を所有して いる会社	明日香野 ホールディ ングス(株)	大阪府 八尾市	250,000	事業会社の 株式を取 得・保有 すること で当該 会社の 事業活 動を支 配・管 理する 事業	(被所有) 直接 33.34%	1名		第三者割当 増資 (注2)	81,496		
								経営指導料 の支払 (注3)		11,111	
役員が議決 権の過半数 を所有して いる会社	A.P.F. ホ ールディ ングス(株)	大阪府 松原市	3,000	事業会社の 株式を取 得・保有 すること で当該 会社の 事業活 動を支 配・管 理する 事業	(被所有) 直接 12.33%	1名		第三者割当 増資 (注2)	65,197		

上記の金額には消費税等は含まれておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) 当社の銀行借入金に対して当社取締役兼代表執行役 重田衛より債務保証を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。
- (注2) 当該第三者割当増資の発行総額は、当該第三者割当増資の対価として現物出資を受けた当社連結子会社である株式会社ウェッジホールディングス株式の時価(当該第三者割当増資を決定した当社取締役会決議日前営業日の取引終値)に基づいて決定しております。
- (注3) 経営指導料については、経営の管理・指導等の対価としての妥当性を勘案し、協議のうえ契約により決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) の割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連会社	P.P.Coral Resort Co.,Ltd.	タイ王国 バンコク市	(千パーツ) 260,000	Zeavola Resortの保 有・運営	所有 間接 34.07%		資金援助	未収利息 の回収 (注1、2)	9,585	未収利息 (注2)	10,630
								利息の受取 (注1、2)	18,559	長期 貸付金 (注2)	619,919
								長期未収入 金の回収 (注1、2)	9,247	長期 未収入金 (注2)	88,779
								保証債務 (注3)	922,500		
								担保提供 (注4)	636,248		

上記の金額には消費税等は含まれておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) 資金の貸付については、資金の有効活用を目的とした貸付によるものであり、利息については市場金利を勘案して、合理的に決定しております。
- (注2) 連結子会社であるEngine Holdings Asia PTE.LTD.との取引及び期末残高であります。
- (注3) 連結子会社であるEngine Property Management Asia PTE.LTD.が債務保証を行っております。なお、保証料は受取っておりません。
- (注4) 連結子会社であるEngine Property Management Asia PTE.LTD.が上記関連会社の金融機関からの借入金108,367千円に対して、その所有する株式を担保提供しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) の割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員が議決 権の過半数 を所有して いる会社	A.P.F.Group Co.,Ltd	British Virgin Islands		役員個人の 資産管理会 社	(被所有) 間接 45.67%	1名		保証金の 差入と回収 (純額) (注1)	203,082	差入 保証金	203,082
								資金の借入 と返済 (純額) (注2)	18,005	短期 借入金	18,005
								利息の支払 (注2)	1,149	未払費用	123
役員	此下 益司			当社取締役	(被所有) 間接 23.29%			資金の借入 と返済 (純額) (注3)	120,127	短期 借入金	120,127
								支払利息 (注3)	339	未払費用	339

上記の金額には消費税等は含まれておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) 連結子会社であるGroup Lease Holdings PTE.LTD.が上記関連当事者に対して資金調達の支援を受けるための保証金の差入を行っております。保証金の差入額につきましては、合理的な見積もり額を算出し合意の上決定しております。
- (注2) 連結子会社であるGL Finance PCL.及びEngine Holdings Asia PTE.LTD.が上記関連当事者から資金の借入を受けております。当該資金の借入は事業拡大をサポートするためのものであり、利息については市場金利を勘案し合理的に決定しております。なお、担保提供は行っておりません。
- (注3) 連結子会社であるGL Finance PCL.が上記関連当事者から資金の借入を受けております。当該資金の借入は事業拡大をサポートするためのものであり、利息については市場金利を勘案し合理的に決定しております。なお、担保提供は行っておりません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	123.40円	133.56円
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額()	0.93円	0.58円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額		0.50円

(注) 1. 前連結会計年度における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失()(千円)	43,363	27,236
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失()(千円)	43,363	27,236
普通株式の期中平均株式数(千株)	46,517	47,006
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)		3,517
普通株式増加数(千株)		222
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権3種類 (新株予約権の数8,440個)	新株予約権4種類 (新株予約権の数 322,790,800個)

(重要な後発事象)

(連結子会社の転換社債発行)

当社の連結子会社であるGroup Lease PCL.では、平成27年3月6日開催の取締役会において同社が発行する予定の転換社債についてJ TRUST ASIA PTE.LTD.との間で転換社債引受契約を締結することを決議し、その後の平成27年4月27日開催の同社株主総会において当該転換社債の発行の承認決議が行われております。Group Lease PCL.では、これら決議に基づき平成27年5月22日に転換社債を発行しております。

- | | |
|---------------|-----------------------------|
| 1. 契約の相手先 | : J TRUST ASIA PTE.LTD. |
| 2. 発行価格 | : 30,000,000米ドル |
| 3. 利率 | : 5% |
| 4. 償還期間 | : 3年間 |
| 5. 転換価格 | : 1株当たり10タイバーツ |
| 6. 全額転換後の株式数 | : 97,087,379株(予定) |
| 7. 全額転換後の持株比率 | : 8.2%(予定) |
| 8. 担保 | : なし |
| 9. 資金の使途 | : ファイナンス事業のASEAN全域への事業展開に充当 |

(当社の取締役及び執行役に対するストック・オプション報酬額設定)

平成27年6月25日開催の当社第114回定時株主総会において、当社取締役及び執行役に対し、下記のとおりストック・オプション報酬額設定及びストック・オプションとしての新株予約権を発行することを決議いたしました。

1. 提案の理由

当社取締役及び執行役に対する報酬と当社の業績や株価との連動性を高め、株価上昇によるメリットのみならず株価下落によるリスクも株主と共有することで、中長期的に継続した業績向上と企業価値増大への意欲や士気を高めるため。

2. 新株予約権発行の要領

(1) 新株予約権の割当を受ける者

当社の取締役及び執行役。

なお、当社取締役及び執行役への付与については、当社の報酬委員会の決定に基づいて実施される予定であります。

(2) 新株予約権の目的たる株式の種類及び数

当社普通株式1,000,000株を上限とする。

(3) 新株予約権の総数

10,000個を上限とする。

なお、新株予約権1個当たりの目的となる株式数(以下「付与株式数」という。)は、当社普通株式100株とする。

(4) 新株予約権と引換えに払い込む金銭

金銭の払込を要しないこととする。

(5) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

新株予約権1個当たりの行使に際して出資される財産の価額は、その行使により交付を受けることができる株式1株当たりの払込金額(以下「行使価額」という。)に付与株式数を乗じた金額とする。

行使価額は、割当日の属する月の前月の各日(取引が成立していない日を除く。)の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げるものとする。但し、当該金額が割当日の終値(取引が成立しない場合は、それに先立つ直近日の終値)を下回る場合は、当該終値とする。

(6) 本新株予約権の権利行使期間

割当日の翌日から2年を経過した日より7年間とする。

(7) 本新株予約権の行使の条件

各本新株予約権の一部行使はできないものとする。

新株予約権の割当を受けた者（以下「新株予約権者」という。）は、権利行使時においても当社又は当社子会社の取締役、監査役、執行役又は従業員のいずれかの地位にあることを要し、それらのいずれの地位も喪失した場合は、本新株予約権は失効する。

新株予約権の相続はこれを認めない。

(8) 本新株予約権の取得条項

当社の株主総会において、当社が吸収合併消滅会社または新設合併消滅会社となる合併契約書承認の議案、当社が株式交換完全子会社となる株式交換契約書承認の議案または当社が株式移転完全子会社となる株式移転計画承認の議案等が承認され、かつ、当社が取締役会決議により本新株予約権の取得を必要と認めて一定の日を定め、当該日が到来したときは、当該日に、当社は本新株予約権を無償で取得することが出来る。

新株予約権者が権利を行使する条件に該当しなくなった場合は、当社は本新株予約権を無償で取得することが出来る。

(9) 本新株予約権の譲渡制限

譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要するものとする。

(10) 本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記に記載の資本金等増加限度額から上記に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

(11) 取締役会又は取締役会の決議による委任を受けた当社執行役への委任

上記に定めるもののほか、本新株予約権に関する事項は、当社報酬委員会において会社法第409条第3項に定める事項が決定されることを条件とし、当社取締役会の決議又は取締役会の決議による委任を受けた当社執行役の決定により定める。

(当社の従業員並びに当社子会社の取締役及び従業員に対するストック・オプション報酬額設定)

平成27年6月25日開催の当社第114回定時株主総会において、当社の従業員並びに当社子会社の取締役及び従業員に対し、下記のとおりストック・オプション報酬額設定及びストック・オプションとしての新株予約権を発行することを決議いたしました。

1. 提案の理由

経営計画の業績目標を達成し、企業価値の増大を図るために、当社の従業員並びに当社子会社の取締役及び従業員の経営参画意識を高め、業績向上に対する意欲や士気を喚起すること並びに、株価上昇によるメリットのみならず株価下落によるリスクも株主と共有することで、中長期的に継続した業績向上と企業価値増大への意欲や士気を高めるため。

2. 新株予約権発行の要領

(1) 新株予約権の割当を受ける者

当社の従業員並びに当社子会社の取締役及び従業員

(2) 新株予約権の目的たる株式の種類及び数

当社普通株式500,000株を上限とする。

(3) 新株予約権の総数

5,000個を上限とする。

なお、新株予約権1個当たりの目的となる株式数（以下「付与株式数」という。）は、当社普通株式100株とする。

(4) 新株予約権と引換えに払い込む金銭

金銭の払込を要しないこととする。

(5) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

新株予約権 1 個当たりの行使に際して出資される財産の価額は、その行使により交付を受けることができる株式 1 株当たりの払込金額（以下「行使価額」という。）に付与株式数を乗じた金額とする。

行使価額は、割当日の属する月の前月の各日（取引が成立していない日を除く。）の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げるものとする。但し、当該金額が割当日の終値（取引が成立しない場合は、それに先立つ直近日の終値）を下回る場合は、当該終値とする。

(6) 本新株予約権の権利行使期間

割当日の翌日から2年を経過した日より7年間とする。

(7) 本新株予約権の行使の条件

各本新株予約権の一部行使はできないものとする。

新株予約権の割当を受けた者（以下「新株予約権者」という。）は、権利行使時においても当社又は当社子会社の取締役、監査役、執行役又は従業員のいずれかの地位にあることを要し、それらのいずれの地位も喪失した場合は、本新株予約権は失効する。

新株予約権の相続はこれを認めない。

(8) 本新株予約権の取得条項

当社の株主総会において、当社が吸収合併消滅会社または新設合併消滅会社となる合併契約書承認の議案、当社が株式交換完全子会社となる株式交換契約書承認の議案または当社が株式移転完全子会社となる株式移転計画承認の議案等が承認され、かつ、当社が取締役会決議により本新株予約権の取得を必要と認めて一定の日を定め、当該日が到来したときは、当該日に、当社は本新株予約権を無償で取得することが出来る。

新株予約権者が権利を行使する条件に該当しなくなった場合は、当社は本新株予約権を無償で取得することが出来る。

(9) 本新株予約権の譲渡制限

譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要するものとする。

(10) 本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記に記載の資本金等増加限度額から上記に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

(11) 取締役会又は取締役会の決議による委任を受けた当社執行役への委任

上記に定めるもののほか、本新株予約権に関する事項は、当社取締役会の決議又は取締役会の決議による委任を受けた当社執行役の決定により定める。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
㈱ウェッジホールディングス	第3回無担保社債	平成24年 8月22日	35,000	25,000 (10,000)	0.55	なし	平成29年 8月22日
㈱ウェッジホールディングス	第4回無担保社債	平成25年 1月22日	40,000	30,000 (10,000)	0.43	なし	平成30年 1月22日
Group Lease PCL. (注2)	2014年第1回 無担保社債 (Kasikorn Bank PCL.の部 分的保証付き)	平成26年 2月27日	1,527,864 {500百万パーツ}	1,806,647 {500百万パーツ}	4.55	なし	平成29年 2月27日
合計			1,602,864	1,861,647 (20,000)			

- (注) 1. 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。
 2. 当該社債は、外国において発行したものであるため「当期首残高」及び「当期末残高」欄に外貨建の金額を{付記}しております。なお、当該社債は割引発行を行っております。
 3. 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
20,000	1,826,647	15,000		

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,340	1,477,208	5.62	
1年以内に返済予定の長期借入金	5,620,829	9,073,987	5.45	
1年以内に返済予定のリース債務	1,116	1,681	3.71	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	3,053,004	4,301,413	5.59	平成28年4月～ 平成30年12月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,045	4,112		
その他有利子負債				
合計	8,680,336	14,858,402		

- (注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	3,816,406	471,526	13,480	

【資産除去債務明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務	158,138	3,162		161,301

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

	第1四半期 連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	第2四半期 連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	第3四半期 連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	第114期 連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
売上高 (千円)	2,181,755	4,892,459	7,764,696	10,786,299
税金等調整前 四半期(当期)純利益 (千円)	85,741	56,831	261,490	755,685
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失() (千円)	27,466	19,869	65,198	27,236
1株当たり四半期 (当期)純利益又は 1株当たり四半期 純損失() (円)	0.59	0.43	1.40	0.58

	第1四半期 連結会計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	第2四半期 連結会計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年9月30日)	第3四半期 連結会計期間 (自平成26年10月1日 至平成26年12月31日)	第4四半期 連結会計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)
1株当たり 四半期純利益又は 四半期純損失() (円)	0.59	1.02	0.97	1.91

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	32,248	79,822
売掛金	-	21,723
前払費用	4,504	4,740
未収入金	¹ 593,193	¹ 526,626
関係会社短期貸付金	105,000	180,000
その他	2,624	2,451
貸倒引当金	579,580	511,020
流動資産合計	157,991	304,344
固定資産		
有形固定資産		
建物	661,316	661,316
減価償却累計額	563,833	572,715
建物(純額)	97,482	88,600
構築物	149,541	149,541
減価償却累計額	149,541	149,541
構築物(純額)	0	0
機械及び装置	216,398	216,191
減価償却累計額	215,810	213,663
機械及び装置(純額)	588	2,528
工具、器具及び備品	21,604	21,604
減価償却累計額	21,470	21,514
工具、器具及び備品(純額)	134	89
土地	² 2,054,894	² 2,054,894
有形固定資産合計	2,153,101	2,146,113
無形固定資産		
その他	1,347	1,347
無形固定資産合計	1,347	1,347
投資その他の資産		
投資有価証券	21,394	25,768
関係会社株式	2,567,541	2,706,123
関係会社長期貸付金	1,090,468	1,060,468
長期前払費用	8,134	6,062
長期未収入金	96,862	75,862
破産更生債権等	1,384,857	1,384,857
差入保証金	12,613	12,114
その他	400	400
貸倒引当金	2,126,550	2,143,170
投資その他の資産合計	3,055,722	3,128,486
固定資産合計	5,210,171	5,275,948
資産合計	5,368,162	5,580,292

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	-	1,323
買掛金	-	12,101
1年内返済予定の長期借入金	15,984	15,984
未払金	7,691	7,691
未払費用	28,339	33,207
未払法人税等	7,647	7,924
未払消費税等	6,819	6,439
預り金	45,051	50,701
賞与引当金	3,000	3,000
設備関係支払手形	-	2,435
その他	49,006	26,602
流動負債合計	163,540	167,410
固定負債		
長期借入金	60,100	44,116
繰延税金負債	224	1,476
退職給付引当金	41,634	46,523
資産除去債務	158,138	161,301
再評価に係る繰延税金負債	2 708,963	2 642,439
固定負債合計	969,061	895,857
負債合計	1,132,601	1,063,268
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,036,941	4,110,288
資本剰余金		
資本準備金	100,079	173,426
その他資本剰余金	900,548	900,548
資本剰余金合計	1,000,627	1,073,974
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,150,700	2,090,313
利益剰余金合計	2,150,700	2,090,313
自己株式	23,311	23,417
株主資本合計	2,863,556	3,070,532
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	410	3,128
土地再評価差額金	2 1,294,890	2 1,361,413
評価・換算差額等合計	1,295,300	1,364,542
新株予約権	76,703	81,949
純資産合計	4,235,560	4,517,024
負債純資産合計	5,368,162	5,580,292

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
売上高	1 264,084	1 303,758
売上原価	70,317	103,206
売上総利益	193,767	200,552
販売費及び一般管理費	1, 2 269,669	1, 2 275,104
営業損失()	75,902	74,551
営業外収益		
受取利息	1 19,851	1 26,127
受取配当金	1,074	1,378
有価証券評価益	729	-
投資損失引当金戻入額	502,370	-
貸倒引当金戻入額	378,160	51,940
出向者負担金	1 33,960	1 33,960
その他	7,436	7,204
営業外収益合計	943,583	120,609
営業外費用		
支払利息	2,620	2,111
有価証券売却損	2	-
訴訟関連費用	13,688	6,860
その他	222	866
営業外費用合計	16,532	9,838
経常利益	851,148	36,219
特別利益		
関係会社株式売却益	-	25,836
新株予約権戻入益	104	751
特別利益合計	104	26,588
特別損失		
関係会社株式評価損	750,168	-
固定資産処分損	3 -	3 0
特別損失合計	750,168	0
税引前当期純利益	101,083	62,807
法人税、住民税及び事業税	2,420	2,420
法人税等合計	2,420	2,420
当期純利益	98,663	60,387

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	4,036,941	100,079	900,548	1,000,627	2,249,364	2,249,364
当期変動額						
当期純利益					98,663	98,663
自己株式の取得						
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計					98,663	98,663
当期末残高	4,036,941	100,079	900,548	1,000,627	2,150,700	2,150,700

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	23,211	2,764,993	549	1,294,890	1,294,340	58,491	4,117,824
当期変動額							
当期純利益		98,663					98,663
自己株式の取得	100	100					100
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			960		960	18,212	19,172
当期変動額合計	100	98,563	960		960	18,212	117,736
当期末残高	23,311	2,863,556	410	1,294,890	1,295,300	76,703	4,235,560

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	4,036,941	100,079	900,548	1,000,627	2,150,700	2,150,700
当期変動額						
新株の発行	73,347	73,347		73,347		
当期純利益					60,387	60,387
自己株式の取得						
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	73,347	73,347		73,347	60,387	60,387
当期末残高	4,110,288	173,426	900,548	1,073,974	2,090,313	2,090,313

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	23,311	2,863,556	410	1,294,890	1,295,300	76,703	4,235,560
当期変動額							
新株の発行		146,694					146,694
当期純利益		60,387					60,387
自己株式の取得	106	106					106
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			2,718	66,523	69,242	5,245	74,488
当期変動額合計	106	206,975	2,718	66,523	69,242	5,245	281,463
当期末残高	23,417	3,070,532	3,128	1,361,413	1,364,542	81,949	4,517,024

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法

ただし、建物(建物附属設備を除く)及び賃貸工場の一部の有形固定資産については、定額法によっております。

(2) 無形固定資産

定額法

(3) 長期前払費用

均等償却

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

会社規程による従業員の賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

なお、会計基準変更時差異(75,920千円)については、15年による按分額を費用処理しております。

4 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る会計基準変更時差異の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の処理方法

税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する資産の主なものは以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
未収入金	592,715千円	525,308千円

2 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、平成10年3月31日に事業用土地の再評価を行っております。

なお、再評価差額については「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1項に定める算定方法に基づき、標準地の公示価格に合理的な調整を行って算出しております。

再評価を行った年月日 平成10年3月31日

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	3,332千円	3,332千円

3 保証債務

下記の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
(株)ルーセント	3,340千円	千円

(損益計算書関係)

1 関係会社取引高

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	264,084千円	303,758千円
事務委託費	32,775 "	35,700 "
受取利息	18,031 "	23,276 "
出向者負担金	33,960 "	33,960 "

2 一般管理費に属する費用の割合は100%であります。主要な費用及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
役員報酬	30,504千円	32,742千円
給料	42,743 "	57,326 "
賞与手当	1,363 "	374 "
賞与引当金繰入額	3,000 "	3,000 "
法定福利費	11,258 "	12,726 "
退職給付費用	6,276 "	5,738 "
株式報酬費用	18,316 "	5,997 "
租税公課	12,730 "	14,210 "
減価償却費	67 "	44 "
株式事務手数料	9,440 "	8,517 "
雑費	70,905 "	59,096 "

3 固定資産処分損の内容

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
機械及び装置	千円	0千円

(有価証券関係)

前事業年度(平成26年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
子会社株式	1,541,265	2,705,412	1,164,147
計	1,541,265	2,705,412	1,164,147

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額
(単位：千円)

区分	平成26年3月31日
子会社株式	266,834
関連会社株式	759,441
計	1,026,276

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

なお、当事業年度において子会社株式の減損を行い、関係会社株式評価損750,168千円を計上しております。

当事業年度(平成27年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
子会社株式	1,679,846	6,927,988	5,248,141
計	1,679,846	6,927,988	5,248,141

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額
(単位：千円)

区分	平成27年3月31日
子会社株式	266,834
関連会社株式	759,441
計	1,026,276

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

(1)流動の部

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
たな卸資産評価損	5,161千円	4,790千円
貸倒引当金	205,028千円	167,767千円
賞与引当金	1,061千円	984千円
その他	8,084千円	7,212千円
繰延税金資産小計	219,335千円	180,755千円
評価性引当額	219,335千円	180,755千円
繰延税金資産合計	千円	千円

(2)固定の部

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
貸倒引当金	752,273千円	687,100千円
退職給付引当金	14,728千円	14,524千円
投資有価証券評価損	190,286千円	172,453千円
減価償却	82,321千円	67,226千円
繰越欠損金	529,528千円	379,500千円
その他	779,758千円	707,761千円
繰延税金資産小計	2,348,896千円	2,028,567千円
評価性引当額	2,348,896千円	2,028,567千円
繰延税金資産合計	千円	千円

(繰延税金負債)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金	224千円	1,476千円
土地再評価差額金	708,963千円	642,439千円
繰延税金負債合計	709,187千円	643,915千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	35.4%	35.4%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5%	1.5%
株式報酬費用	6.4%	3.4%
評価性引当額の増減	160.1%	217.1%
繰越欠損金の期限切れ	118.0%	175.1%
住民税均等割	0.8%	3.9%
その他	1.4%	1.7%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	2.4%	3.9%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第九号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第二号）が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については32.8%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異差異については32.1%となります。

この税率変更により、再評価に係る繰延税金負債は66,523千円減少し、土地再評価差額金は同額増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(当社の取締役及び執行役に対するストック・オプション報酬額設定)

平成27年6月25日開催の第114回定時株主総会において、当社取締役及び執行役に対し、下記のとおりストック・オプション報酬額設定及びストック・オプションとしての新株予約権を発行することを決議いたしました。

1. 提案の理由

当社取締役及び執行役に対する報酬と当社の業績や株価との連動性を高め、株価上昇によるメリットのみならず株価下落によるリスクも株主と共有することで、中長期的に継続した業績向上と企業価値増大への意欲や士気を高めるため。

2. 新株予約権発行の要領

(1) 新株予約権の割当を受ける者

当社の取締役及び執行役。

なお、当社取締役及び執行役への付与については、当社の報酬委員会の決定に基づいて実施される予定であります。

(2) 新株予約権の目的たる株式の種類及び数

当社普通株式1,000,000株を上限とする。

(3) 新株予約権の総数

10,000個を上限とする。

なお、新株予約権1個当たりの目的となる株式数(以下「付与株式数」という。)は、当社普通株式100株とする。

(4) 新株予約権と引換えに払い込む金銭

金銭の払込を要しないこととする。

(5) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

新株予約権1個当たりの行使に際して出資される財産の価額は、その行使により交付を受けることができる株式1株当たりの払込金額(以下「行使価額」という。)に付与株式数を乗じた金額とする。

行使価額は、割当日の属する月の前月の各日(取引が成立していない日を除く。)の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げるものとする。但し、当該金額が割当日の終値(取引が成立しない場合は、それに先立つ直近日の終値)を下回る場合は、当該終値とする。

(6) 本新株予約権の権利行使期間

割当日の翌日から2年を経過した日より7年間とする。

(7) 本新株予約権の行使の条件

各本新株予約権の一部行使はできないものとする。

新株予約権の割当を受けた者(以下「新株予約権者」という。)は、権利行使時においても当社又は当社子会社の取締役、監査役、執行役又は従業員のいずれかの地位にあることを要し、それらのいずれの地位も喪失した場合は、本新株予約権は失効する。

新株予約権の相続はこれを認めない。

(8) 本新株予約権の取得条項

当社の株主総会において、当社が吸収合併消滅会社または新設合併消滅会社となる合併契約書承認の議案、当社が株式交換完全子会社となる株式交換契約書承認の議案または当社が株式移転完全子会社となる株式移転計画承認の議案等が承認され、かつ、当社が取締役会決議により本新株予約権の取得を必要と認めて一定の日を定め、当該日が到来したときは、当該日に、当社は本新株予約権を無償で取得することが出来る。

新株予約権者が権利を行使する条件に該当しなくなった場合は、当社は本新株予約権を無償で取得することが出来る。

(9) 本新株予約権の譲渡制限

譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要するものとする。

- (10) 本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項
新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。
新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記に記載の資本金等増加限度額から上記に定める増加する資本金の額を減じた額とする。
- (11) 取締役会又は取締役会の決議による委任を受けた当社執行役への委任
上記に定めるもののほか、本新株予約権に関する事項は、当社報酬委員会において会社法第409条第3項に定める事項が決定されることを条件とし、当社取締役会の決議又は取締役会の決議による委任を受けた当社執行役の決定により定める。

(当社の従業員並びに当社子会社の取締役及び従業員に対するストック・オプション報酬額設定)

平成27年6月25日開催の第114回定時株主総会において、当社の従業員並びに当社子会社の取締役及び従業員に対し、下記のとおりストック・オプション報酬額設定及びストック・オプションとしての新株予約権を発行することを決議いたしました。

1. 提案の理由

経営計画の業績目標を達成し、企業価値の増大を図るために、当社の従業員並びに当社子会社の取締役及び従業員の経営参画意識を高め、業績向上に対する意欲や士気を喚起すること並びに、株価上昇によるメリットのみならず株価下落によるリスクも株主と共有することで、中長期的に継続した業績向上と企業価値増大への意欲や士気を高めるため。

2. 新株予約権発行の要領

(1) 新株予約権の割当を受ける者

当社の従業員並びに当社子会社の取締役及び従業員

(2) 新株予約権の目的たる株式の種類及び数

当社普通株式500,000株を上限とする。

(3) 新株予約権の総数

5,000個を上限とする。

なお、新株予約権1個当たりの目的となる株式数（以下「付与株式数」という。）は、当社普通株式100株とする。

(4) 新株予約権と引換えに払い込む金銭

金銭の払込を要しないこととする。

(5) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

新株予約権1個当たりの行使に際して出資される財産の価額は、その行使により交付を受けることができる株式1株当たりの払込金額（以下「行使価額」という。）に付与株式数を乗じた金額とする。

行使価額は、割当日の属する月の前月の各日（取引が成立していない日を除く。）の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げるものとする。但し、当該金額が割当日の終値（取引が成立しない場合は、それに先立つ直近日の終値）を下回る場合は、当該終値とする。

(6) 本新株予約権の権利行使期間

割当日の翌日から2年を経過した日より7年間とする。

(7) 本新株予約権の行使の条件

各本新株予約権の一部行使はできないものとする。

新株予約権の割当を受けた者（以下「新株予約権者」という。）は、権利行使時においても当社又は当社子会社の取締役、監査役、執行役又は従業員のいずれかの地位にあることを要し、それらのいずれの地位も喪失した場合は、本新株予約権は失効する。

新株予約権の相続はこれを認めない。

(8) 本新株予約権の取得条項

当社の株主総会において、当社が吸収合併消滅会社または新設合併消滅会社となる合併契約書承認の議案、当社が株式交換完全子会社となる株式交換契約書承認の議案または当社が株式移転完全子会社となる株式移転計画承認の議案等が承認され、かつ、当社が取締役会決議により本新株予約権の取得を必要と認めて一定の日を定め、当該日が到来したときは、当該日に、当社は本新株予約権を無償で取得することが出来る。

新株予約権者が権利を行使する条件に該当しなくなった場合は、当社は本新株予約権を無償で取得することが出来る。

(9) 本新株予約権の譲渡制限

譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要するものとする。

(10) 本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記に記載の資本金等増加限度額から上記に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

(11) 取締役会又は取締役会の決議による委任を受けた当社執行役への委任

上記に定めるもののほか、本新株予約権に関する事項は、当社取締役会の決議又は取締役会の決議による委任を受けた当社執行役の決定により定める。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	661,316			661,316	572,715	8,882	88,600
構築物	149,541			149,541	149,541		0
機械及び装置	216,398	2,255	2,462	216,191	213,663	315	2,528
工具、器具及び備品	21,604			21,604	21,514	44	89
土地	2,054,894			2,054,894			2,054,894
建設仮勘定		2,255	2,255				
有形固定資産計	3,103,756	4,510	4,717	3,103,549	957,435	9,242	2,146,113
無形固定資産							
その他	21,400			21,400	20,052		1,347
無形固定資産計	21,400			21,400	20,052		1,347

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置 井戸水中ポンプ 2,255千円

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置 井戸水中ポンプ 2,462千円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	2,706,130	37,620		89,560	2,654,190
賞与引当金	3,000	3,000	3,000		3,000

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)の金額は、債権回収及び洗い替えによる戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむをえない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、官報に掲載する方法により行う。 なお、電子公告は、当会社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.showa_holdings.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
会社法第189条第2項各号に掲げる権利
会社法第166条第1項の規定による請求を行う権利
募集株式または募集新株予約権の割当を受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第113期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)平成26年6月27日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第113期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)平成26年6月27日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第114期第1四半期(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)平成26年8月14日関東財務局長に提出

第114期第2四半期(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)平成26年11月14日関東財務局長に提出

第114期第3四半期(自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日)平成27年2月13日関東財務局長に提出

(4) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

事業年度 第112期(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)平成26年5月13日関東財務局長に提出

事業年度 第113期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)平成26年8月14日関東財務局長に提出

(5) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく
臨時報告書

平成26年6月27日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)の規定に基づく臨時報告書

平成26年7月2日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第16号の2(連結子会社による子会社取得)の規定に基づ
く

臨時報告書

平成26年7月2日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号(提出会社の財務状態、経営成績及びキャッシュ・フローの
状況に著しい影響を与える事象)の規定に基づく臨時報告書

平成26年7月4日関東財務局長に提出

(6) 有価証券届出書及びその添付書類

第三者割当による新株式の発行 平成26年12月26日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年6月25日

昭和ホールディングス株式会社
取締役会 御中

監査法人元和

指定社員
業務執行社員 公認会計士 星 山 和 彦 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 塩 野 治 夫 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている昭和ホールディングス株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、昭和ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、昭和ホールディングス株式会社の平成27年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、昭和ホールディングス株式会社が平成27年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年6月25日

昭和ホールディングス株式会社
取締役会 御中

監査法人元和

指定社員
業務執行社員 公認会計士 星 山 和 彦 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 塩 野 治 夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている昭和ホールディングス株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第114期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、昭和ホールディングス株式会社の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。